Onward, Upward

Annual Report 2005 Year ended March 31, 2005

住友金属

Profile

当社は、年間粗鋼生産量が2004年度1,287万トン*の高炉メーカーです。
主力の鋼板については、自動車用、電機用を始め、高品質の製品を幅広く提供しています。また、石油・天然ガス掘削等に使用されるシームレス鋼管や、パイプライン用の大径溶接鋼管において、世界最高の技術力を有し、鉄道用車輪・車軸・台車などでも国内トップシェアを有するなど、高い製品開発力、生産技術力で顧客のニーズに対応した製品を生み出し、国内外から高い評価を受けています。
当社は2005年度を最終年度とした「中期経営計画」で掲げた諸施策を着実かつ迅速に実行したことに加え、高水準の販売数量の継続、鋼材価格の改善等によって、2004年度は過去最高益を達成しました。現在、さらなる飛躍に向けた事業基盤づくりを進めています。

＊株式会社住友金属小倉、株式会社住友金属直江津、株式会社住金鋼鉄和歌山の粗鋼生産量を含みます。

表紙：鹿島製鉄所 第1高炉
当社は、2004年9月、国内では25年ぶりの新設の大型高炉となる鹿島製鉄所 第1高炉に火入れを行いました。
第1高炉の稼働は、当社が全力で推進している「鉄鋼事業の抜本的な構造改革」の柱となるものです。

Contents

連結財務ハイライト …… 01
社長メッセージ …… 02
特集
　新日本製鐵株式会社、株式会社神戸製鋼所との3社連携深化について …… 06
　好調なエネルギー関連事業 …… 08
　原料の安定確保に向けた取り組みについて …… 11
At a Glance …… 12
カンパニー別戦略
　鋼板・建材カンパニー …… 14
　鋼管カンパニー …… 16
　交通産機品カンパニー …… 18
　住友金属小倉 …… 20
　住友金属直江津 …… 21
　エンジニアリングカンパニー …… 22
研究・技術開発/知的資本管理 …… 23
サステイナブル・デベロップメント …… 27
　ガバナンス …… 28
　役員一覧 …… 30
　組織図 …… 31
　環境への取り組み …… 32
　社会との共生 …… 34
　安全衛生マネジメントシステム …… 36
ファイナンシャルセクション …… 37
主要海外事業会社 …… 54
主要国内関係会社 …… 55
事業所一覧 …… 58
海外事務所 …… 59
投資家情報 …… 60

本アニュアルレポートで記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

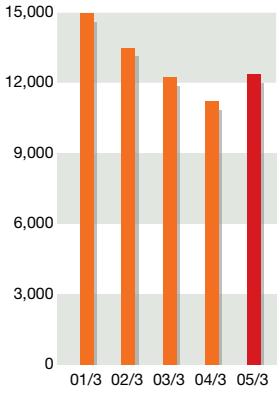
連結財務ハイライト

住友金属工業株式会社および連結子会社（3月31日に終了した1年間）

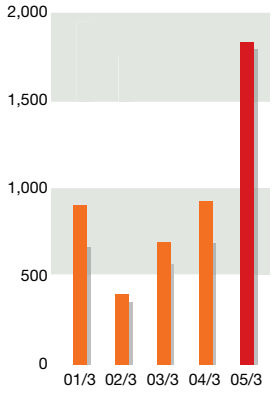
	2005/3	2004/3	2005/2004
	単位：百万円		増減率（%）
業績			
売上高	**1,236,920**	1,120,855	10.4 %
営業利益	**182,878**	93,041	96.6
経常利益	**173,245**	68,715	152.1
税金等調整前当期純利益	**169,577**	39,901	325.0
当期純利益	**110,864**	30,792	260.0
財政状態			
総資産	**1,923,142**	2,001,727	-3.9 %
純資産	**483,237**	376,036	28.5
	単位：円		
1株当たり当期純利益	**23.05**	6.42	259.0 %
1株当たり配当金	**5.00**	1.50	233.3
1株当たり純資産	**100.61**	78.28	28.5
総資産利益率（ROA ）	**9.3** %	4.5 %	

総資産利益率＝営業利益÷総資産×100

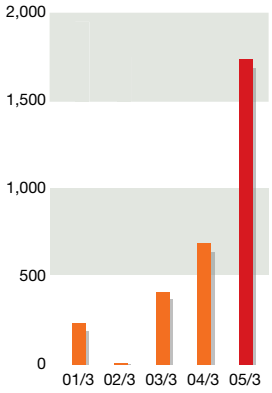
売上高
（単位：億円）



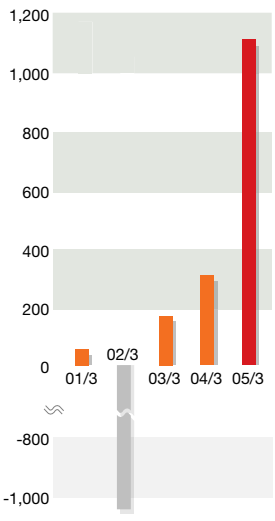
営業利益
（単位：億円）



経常利益
（単位：億円）



当期純利益（損失）
（単位：億円）



Message from the President

私は、本年6月29日に、

代表取締役社長に就任した友野 宏です。

当社のアニュアルレポートをご覧いただき、

ありがとうございます。

社長としての私のミッションは、

皆様方に当社グループとお付き合い

いただいたことをご満足いただけるように、

当社グループの企業価値を永続的に

高めていくことだと考えています。

2004年度は、堅調な鋼材需要を背景に、鋼材価格の改善、コスト削減などにより、過去最高益を達成しました。

2004年度の概況

2004年度の経営環境

2004年度の鉄鋼業は、製造業向けや民間設備投資関連など国内鋼材需要が堅調さを保ち、輸出についても旺盛な需要が継続しました。その結果、全国粗鋼生産量は過去4番目に高い1億1,288万トンとなりました。また、鉄鋼原料は、中国を中心とする鉄鋼生産の急増を背景に、世界的な供給逼迫と価格高騰が続いています。

2004年度の成果

このような経営環境のもと、当社グループは、お客様への鋼材の安定供給のため、原料の確保、生産・出荷対応力の向上に努めるとともに、原料価格の急激な上昇によるコスト増加分を含めた鋼材価格の改善に、お客様のご理解をいただきながら最大限の努力を重ねてきました。

当社グループでは、新しい成長に向けた事業基盤づくりを目指し、中期経営計画の諸施策を着実かつ迅速に推進してきました。

その柱である薄板構造改革の実現に向けて、鹿島製鉄所においては、昨年9月に、第1高炉の火入れを行い、その後、順調に操業を継続しており、上工程から下工程までボトルネックのないバランスのとれた生産体制となりました。

和歌山製鉄所においても、本年3月に熱延ミルを休止し薄板量産品の生産を鹿島製鉄所に集約するとともに、4月からは台湾の中國鋼鐵グループ向けスラブ供給を年間180万トンに拡大しました。

この結果、鹿島・和歌山の両製鉄所とも高水準の操業を長期間にわたって継続し、安定的に収益を生み出す体制が完成しました。

2004年度の連結業績

2004年度の業績については、販売数量が高水準で推移したことや、鋼材価格の改善、コスト削減にも引き続き積極的に取り組んだ結果、収益改善を果たすことができました。

連結決算については、売上高は12,369億円（対前期1,160億円増）、営業利益は1,828億円（対前期898億円増）、経常利益は1,732億円（対前期1,045億円増）、当期純利益は1,108億円（対前期800億円増）となり、経常利益、当期純利益は過去最高となりました。

ROAは、中期経営計画で2006年3月末の目標としている5%に対し、9.3%となりました。また連結借入残高の削減も順調に進み、2004年3月末の11,712億円から2,852億円削減し、当期末には8,859億円となりました。いずれも中期経営計画で掲げた目標を1年前倒しで、かつ超過して達成することとなりました。

下妻前社長は5年前の社長就任時に、「まずは『普通の会社』になり、それから『素晴らしい会社』になろう」と社員にメッセージを送りましたが、私は今ようやく「『普通の会社』の取っ掛かり」に到達できたと考えています。

住友グループの事業精神を土台に、当社グループは信頼され尊敬される「素晴らしい会社」になることを目指します。

今後の成長に向けて

「素晴らしい会社」になることを目指す

当社には、100年以上のものづくりの歴史という財産があります。その根底には、現在まで400年にもわたって鍛え抜かれた「我営業は確実を旨とし、時勢の変遷、理財の得失を計りて之を興廃し、苟くも浮利に趨り軽進す可らざる事」という言葉に代表される住友グループの事業精神があります。この事業精神をベースとして、当社グループは信頼され尊敬される「素晴らしい会社」になることを目指します。

中期経営計画で掲げた数値目標は2004年度に達成しましたが、私はこの状態を継続し「持続的に成長する会社」になって初めて「普通の会社」といえると思います。つまり「持続的に成長する会社」になることが、「素晴らしい会社」を目指すための出発点となるのです。

「素晴らしい会社」に向けて

1.「強いところをより強く」

持続的成長を実現するための基本的な考え方は、「強いところをより強く」です。

当社は世界の技術をリードする鋼管サプライヤーであり、厳しい使用環境で技術競争力を発揮する厚板等を含め、石油、天然ガス、発電等のエネルギー分野向けの充実した商品ラインアップを有しています。今後も需要増加が確実なエネルギー分野向けの商品は、当社の成長のための大きな武器のひとつです。

世界のエネルギー需要の急速な拡大とともに、地球環境問題への的確な取り組みの必要性が高まってきています。当社は省エネルギーにつながる自動車の軽量化ニーズへの対応を、株式会社住友金属小倉、住友鋼管株式会社等を含めた当社グループの総合力をもって強化していきます。

さらに、鉄道用車輪・車軸・台車、自動車用鍛造クランクシャフトなど、極めて高い信頼性、安全性が求められる重要保安部品を圧倒的なシェアで生産する交通産機品事業についても強化していきます。

2. 次の成長のための投資

「素晴らしい会社」に向けて、布石は着々と打っています。鹿島製鉄所では溶融亜鉛めっき設備、連続式酸洗設備、電力卸供給用発電（IPP）設備の建設、第3高炉の改修に着手しています。

一方、和歌山製鉄所は、スラブを始め、技術の粋を集めた高級シームレス鋼管および電磁鋼板に代表される高級薄板という特徴ある商品構成を有し、常時フル操業が可能な世界でも類を見ないユニークな製鉄所として再生しました。かつて世界最大規模の粗鋼生産能力を有した既存インフラを最大限に活用し、高炉の更新や環境対策を含めた上工程の強化を進めていきます。

財務体質の改善は継続しつつ、これら次の成長のための投資も確実に行います。

鉄鋼需要が谷の時にも
収益をあげていくためのキーワードは「利益の質」です。
お客様と当社グループが、お互い欠くことのできない
ビジネスパートナーとしての関係を一段と強化し、
ダウンサイドリスクに強い収益構造にすることが
「利益の質」を高めることなのです。

3. グループ会社の一層の強化

グループ会社の一層の強化も必要です。当社グループは、コアビジネスである鉄鋼を中心に展開するグループ会社で構成されていますが、当社の経営資源を従来以上に積極的に投入し、グループ会社の競争力、収益力をさらに高めていきます。

「利益の質」を高める

鉄鋼は経済が発展していく段階で必須の基礎素材であり、今後も世界の鉄鋼需要は中期的には着実に伸びていくものと想定します。しかしながら、当社グループには数量の拡大のみによって収益をあげていこうという考え方はありません。過去の歴史がそうであったように今後も必ず鉄鋼需要には山谷があり、当社グループはその谷の時でも収益をあげていく事業体制を構築しなければなりません。

そのためのキーワードが「利益の質」です。お客様に長期安定的に当社グループの製品を供給し収益をあげると同時に、お客様にも当社グループの製品を使って価値を生み続けていただくという、お互いが欠くことのできないビジネスパートナーとしての関係を一段と強化し、ダウンサイドリスクに強い収益構造にすることが「利益の質」を高めることなのです。

このことは、住友グループの事業精神の中に脈々と受け継がれてきた概念です。「浮利を追わず、確実を旨とする」をDCF（Discounted Cash Flow）法で言い換えれば「将来のキャッシュフローの獲得確実性を向上させる」ということになります。

この実現のために、当社グループは「顧客評価No.1」となるための取り組みを絶え間なく行っていきます。当社グループの製品を支持していただくお客様との信頼関係を土台として、私は新たなる成長戦略を果敢に実行していきます。

2005年7月1日

代表取締役社長　友野　宏

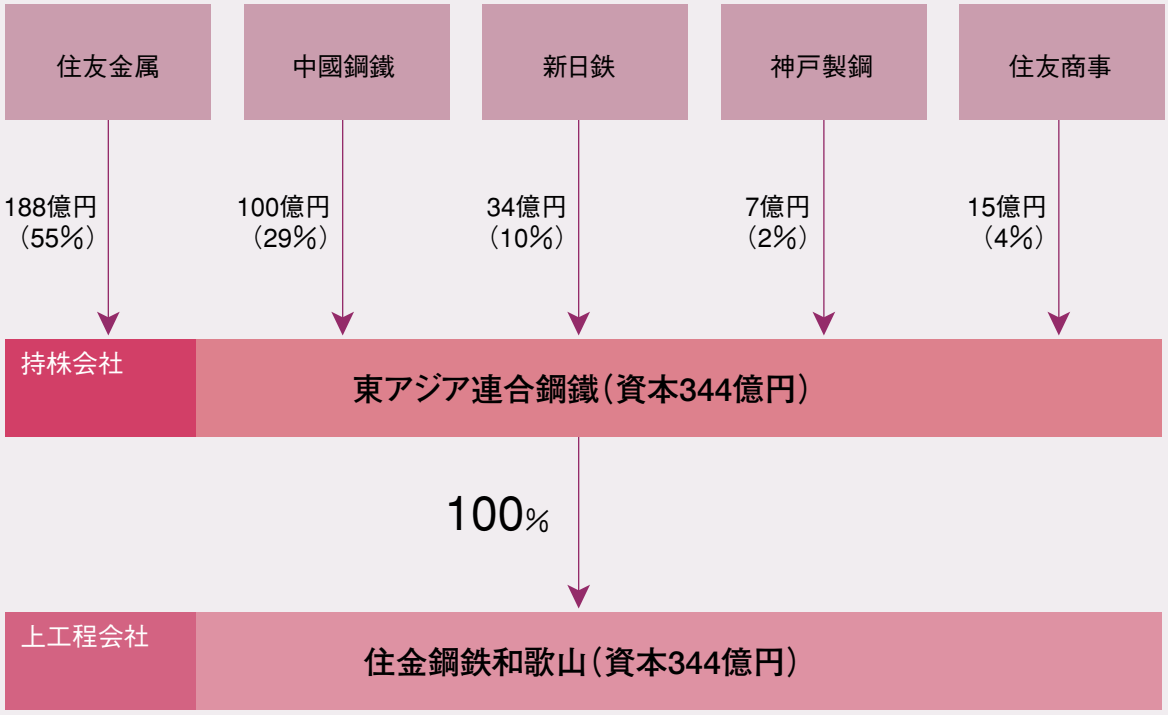
新日本製鐵株式会社、株式会社神戸製鋼所との3社連携深化について

当社と新日本製鐵株式会社（以下、新日鉄）、株式会社神戸製鋼所（以下、神戸製鋼）は、これまで、物流、原料・資機材購入、製鉄所間の相互協力、緊急時の鉄源や下工程での相互融通などの分野で連携施策を実行してきました。また、当社、新日鉄間では、ステンレスや溶接材料事業の共同事業化を実行し、着実な連携成果を挙げています。さらに、本年4月より、当社和歌山製鉄所の薄板生産体制の構造改革に伴う新日鉄・神戸製鋼からの熱延鋼板供給協力（年間50万トン程度）を本格的に開始しました。
今後、3社はさらに連携施策を拡充・深化させ、各々のメリット拡大を図っていきます。

1 当社の鉄源設備共同利用

中国・アジアの経済成長等に伴う国内外の旺盛な鋼材需要への供給力を確保・向上させるため、当社和歌山製鉄所の上工程会社（株式会社住金鋼鉄和歌山以下、住金鋼鉄和歌山）の持株会社である東アジア連合鋼鐵株式会社（以下、東アジア連合鋼鐵）に、本年6月、新日鉄が10％（34億円）、神戸製鋼が2％（7億円）の新規出資を行いました。
これに伴い、東アジア連合鋼鐵の既存株主3社（当社、中國鋼鐵股份有限公司、住友商事株式会社）に新日鉄・神戸製鋼を加えた5社間株主協定を締結しました。
今回の資本参加で、当社では住金鋼鉄和歌山で生産されるスラブを上記株主各社で活用し、国内外の鋼材需要に一層効率的に対応する体制を整えていきます。さらに既存のインフラ・設備を最大限活用しながら、鹿島製鉄所での高炉改修、和歌山製鉄所での高炉更新等を経て、段階的に年間100万トン規模を新日鉄および神戸製鋼に供給しうる体制づくりを目指します。以上の体制整備を通じて、当社上工程設備の安定的なフル操業体制を確保していきます。

東アジア連合鋼鐵の株主構成



2 さらなる連携の拡充・深化

研究開発、知的財産、調達、電気・制御・システム、環境・リサイクル等の各分野での相互協力について検討・実行していきます。（下記表参照）

3 相互の株式追加取得等

3社は既に、株式の一部を相互に保有していますが、さらに、これらの連携施策をより一層、円滑かつ着実に実行していくために、相互の株式追加取得を行うことで合意しました。
加えて、資本市場における変化に対し、3社で連携して必要な対策を研究・検討していきます。

このように3社がそれぞれの特色を活かしつつ、日本の鉄鋼業界では前例のない幅広い分野での連携を進めることにより、当社グループは鉄鋼事業の効率化を図るとともに、事業基盤をさらに強化し、持続的成長を継続していきます。

分野	検討・実行の具体的内容
研究開発	上工程（製銑・製鋼等）、基盤研究を中心に、相互メリット享受に向けた共同研究・相互技術供与 等
知的財産	相互にメリットのあるクロスライセンスの実行、各社のリソースの効率的活用、知的財産部門における管理手法の交流 等
調達	原料・資機材の安定調達等の相互協力・連携施策強化 等
電気・制御・システム	電気・制御分野における共同研究および予備品の共有化、ならびに災害対策等も含めたシステム分野での相互協力 等
環境・リサイクル	地球温暖化対策等の環境対策、およびリサイクルの効率的推進を目的とした、環境・リサイクル面での相互協力 等
当社和歌山製鉄所における冷間圧延工程設備等の共同活用	足下の旺盛な需要を背景とした、当社和歌山製鉄所の酸洗・冷延工程設備等の新日鉄・神戸製鋼からの委託圧延 等

好調なエネルギー関連事業

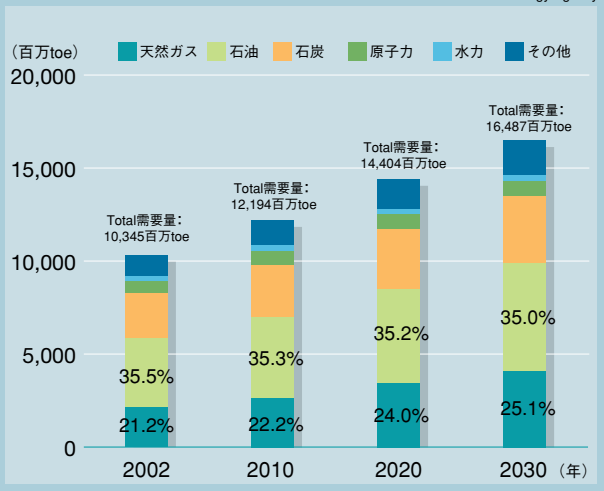
BRICsなどにおける力強い経済発展を背景に、今、世界のエネルギー需要は急速に拡大しています。当社は、これまで世界のエネルギー産業に、シームレスパイプ、大径溶接鋼管、厚板などで他社の追随を許さない高付加価値製品を提供し、顧客からのゆるぎない信頼を得てきました。
当社は、拡大するエネルギー需要に焦点を合わせ、顧客ニーズに的確に対応するために、これからも技術開発を進めるとともに、生産技術力の強化を図っていきます。

1 拡大する世界のエネルギー需要

BRICsなどで経済発展が進み、世界のエネルギー需要は急速に拡大しています。この旺盛なエネルギー需要に合わせ、石油やよりクリーンなエネルギーである天然ガスの開発が、活発化しています。また、中国では、政府による電力増強計画を背景に発電所の建設が急ピッチで進められています。

世界の燃料別エネルギー需要の見通し

出所：IEA「World Energy Outlook 2004」
IEA = International Energy Agency



2 シームレスパイプ、大径溶接鋼管

求められる高付加価値製品

今後進められる石油や天然ガスの開発プロジェクトは、極寒地やより大深度での採掘が必要とされ、これまで以上に過酷な環境にさらされるパイプには、高強度、低温靭性、耐腐食性などが求められています。
また、中国では、発電所のエネルギー効率を高めるため、より高温高圧の環境で作動できる発電設備の建設が急務となっており、高級ボイラチューブ需要の急拡大が予測されています。

世界の大規模な石油・天然ガス開発プロジェクト

長期にわたるエネルギー産業への貢献とメジャーオイルとのかかわり

当社は国内のシームレスパイプのパイオニアとして、長くエネルギー産業に貢献してきました。この長い歴史と実績がメジャーオイルを始めとする顧客との信頼関係となり、技術交流、サンプル品試作、実環境での性能評価、製品化という一連の共同研究開発プロセスに繋がる基礎を築いています。

これまで当社は、BP社やExxonMobil社、STATOIL社などとさまざまな共同研究による製品開発を通じ、品質、製造技術力で、世界No.1の評価を得てきました。

技術力に支えられ差別化されたシームレスパイプ

この評価を支えている理由の一つは当社の技術力です。超過酷環境にも耐えうるスーパーハイアロイなど世界No.1の材質ラインアップや、超高圧環境にも適合できる特殊ネジVAMシリーズなど、機能面で他社に追随を許さない高付加価値製品群として当社の技術力が結晶しています。

上工程から下工程まで一貫した生産体制の強み

当社のもう一つの強みは、製造技術と製造工程にあります。

和歌山製鉄所の新シームレスミルでは、当社独自技術を結集した高交叉角ピアサーを始め、世界最大のマンドレルミルや世界最速のインライン熱処理などで、高品質のシームレスパイプを効率的に製造しています。その上工程の新製鋼工場においても、世界最速吹錬、全量溶銑脱硫、脱リン、脱ガス処理を行い、高級鋼を効率的に製造できる体制を整えています。

これらに加え、製鉄所の効率的設備配置が当社製パイプを支えています。和歌山製鉄所の新シームレスミルは、ラウンドCCと直線配置されている世界唯一のミルであり、大径溶接鋼管を製造している鹿島製鉄所の大径管工場も、その母材を製造する厚板工場と直接繋がっている世界唯一のミルです。この効率的な設備配置による工場間の緊密な連携によって、コスト削減、リードタイム短縮、在庫圧縮、効率的製造、製品の品質向上というメリットがあることに加え、上工程から下工程まで一貫した総合技術力の向上に大きな役割を果たしています。

好調なエネルギー関連事業

スーパーメジャーとの長期契約を重視し、技術開発力・生産技術力の強化を図る

現在、シームレスパイプ、大径溶接鋼管の需給環境は、需要サイドでは、メジャーオイルの相次ぐ合併や買収によりスーパーメジャーへの集約が進んでおり、また供給サイドでも、世界レベルでの再編が続き、例えばシームレスパイプでは大手メーカーが3社に集約されるなど、エネルギー産業向け鋼管市場は新しいフェーズに突入しています。こうした環境下、当社は、これまで長年にわたり培ってきたスーパーメジャーや有力ボイラメーカーとの関係を最重視し、長期契約を軸に安定的な収益体制の構築を図っていきます。

当社はこれまでエネルギー産業向けに、採掘、精製、輸送などに関わる全鋼種、全サイズの鋼管を供給できる世界で唯一の総合鋼管サプライヤーとしての地位を確立してきました。

現在、各工場ともフル稼働で生産しており、今後も供給が逼迫した状況が継続すると予想されています。より過酷な使用条件に耐えうる鋼管を開発する技術開発力や、より効率的に生産できる生産技術力をさらに強化し、高付加価値製品の比重を高め、収益の拡大を図っていきます。

3 厚板

厚板についても、当社は、エネルギー用途（大径溶接鋼管用、海洋構造物用（石油・天然ガス採掘）、水圧鉄管用など）に強いことが特長になっています。これにはシームレスパイプ、大径溶接鋼管の供給によって構築した、当社とスーパーメジャーとの関係が大きく寄与しています。

例えば、海洋構造物では、SHELL社がメキシコ湾で建設している海底石油採掘基地用に、1994年以降、当社のTMCP（熱加工制御技術）厚板がほぼ独占的に使用されるなど、メジャーオイルの数多くの海洋プロジェクトで当社の厚板が使用されています。

この他エネルギー用途として、当社は水圧鉄管用高張力厚板を世界各地の大型水力発電所に納入しています。世界最大の水力発電所である中国・三峡ダムでは、全発電機26機のうち20機に、当社の水圧鉄管用厚板が採用されています。中国では三峡ダムに次ぐ大型発電所である龍灘ダムでも当社製TMCP厚板の採用が決定しています。

世界のエネルギー需要が拡大する中、このようにエネルギー用途に強い当社の厚板についても現在フル操業を継続しており、単独の厚板ミルとしては、国内トップクラスの生産量（約190万トン／年）を誇っています。

原料の安定確保に向けた取り組みについて

中国を中心とするアジア地域での旺盛な鉄鋼需要を背景に、鉄鉱石、石炭、合金鉄などの原料供給が逼迫し、原料価格や海上輸送の国際価格が急騰しています。このような環境の中、当社は鉄鉱石や石炭の資源会社との長期契約や効率的な原料輸送体制を構築するなど、原料の安定確保に努めています。

1 世界的な原料の供給逼迫と価格高騰

世界的な鉄鋼需要の拡大に伴い、鉄鉱石、石炭などの主原料、ニッケル、クロム、モリブデンなどの合金鉄、原料輸送のための船舶運賃などの価格が高騰しています。

鉄鉱石や石炭の資源会社は、多額の投資を行い、その供給能力の拡大、港湾設備の整備など、急激に拡大する需要への対応を進めていますが、当面、需給がタイトな状態が続くと想定されます。そのため、原料の安定的な確保が鉄鋼メーカーにとって大きな課題となっており、原料供給逼迫によって、価格も高値での推移が続くと見込まれています。

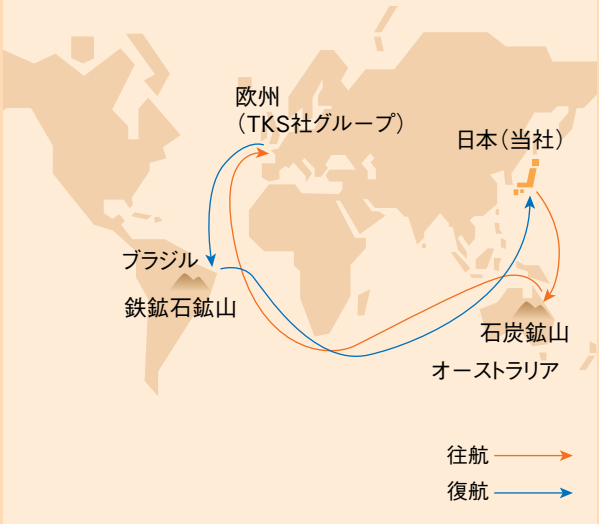
2 大手資源会社との長期契約、コンビネーション輸送（共同配船）などによる当社の対応

リスクが限定された長期契約による原料の安定確保

当社は、長期安定的に原料を確保するため、資源会社との長期契約の締結、グループ会社からの合金鉄・副原料の調達、海上輸送におけるコンビネーション輸送（共同配船）などを進めています。

当社は、大手資源会社のリオ・ティント社（オーストラリア）、鉄鉱石で世界最大手の資源会社のリオドセ社（ブラジル）とそれぞれ昨年9月に長期契約を結びました。2005年度以降、リオ・ティント社からは10年間にわたり年間1,000万トン、リオドセ社からは同期間に年間270万トンの鉄鉱石を調達します。また、海上輸送では、ヨーロッパのティッセンクルップ・スチール社の製鉄部門を担うTKS社（ドイツ）と当社グループの第一中央汽船株式会社が昨年9月、コンビネーション輸送で合意しました。往路で石炭をオーストラリアからTKS社に運び、復路で鉄鉱石をブラジルから日本に運ぶコンビネーション輸送により、空船率が大幅に低減し、効率的で競争力のある原料の長期安定的な輸送が可能となります。

コンビネーション輸送（共同配船）概念図



また、当社はグループ会社から主な合金鉄、副原料を調達する仕組みを構築しており、安定的な調達が可能です。マンガンは100％、モリブデンは90％近くをグループ会社から購入し、合金鉄、副原料全体では金額ベースで65％をグループ会社から調達しています。

At a Glance

連結セグメント[*1]

鉄鋼事業

鋼板・建材カンパニー

当社連結売上高の約45%を占めるベースカンパニー。薄板は自動車、電気製品などに、厚板は造船、海洋構造物、建設機械などに使用されています。他にも土木・建築・住宅分野への建材製品、チタン製品など幅広い製品を提供しています。

鋼管カンパニー

「パイプの住金」と評されるように、伝統と最新の技術に培われた幅広いレンジの鋼管製品をラインアップ。シームレスパイプ、大径溶接鋼管等エネルギー開発・輸送に欠かせない鋼管を世世界最高の品質で提供しています。

交通産機品カンパニー

鉄道用車輪、車軸は国内シェア100%、台車、連結器、駆動装置などでも高いシェアを有しています。自動車用鍛造クランクシャフトでは、自動車メーカーのグローバル化に対応し、日本、米国、中国の3拠点での生産体制を整えています。

住友金属小倉・住友金属直江津ほか

住友金属小倉は、高炉からの一貫製造プロセスを有する国内唯一の特殊鋼棒鋼・線材の専業メーカーで、自動車向けを中心として、クリーンで高機能な製品を提供しています。住友金属直江津は、クラッド鋼板や精密圧延品など高機能な特殊ステンレス製品を一貫製造し、市場に提供しています。

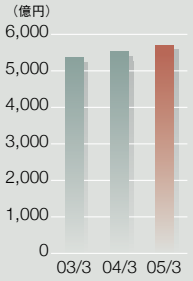
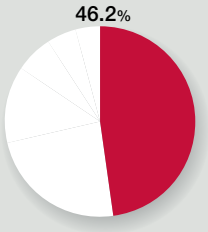
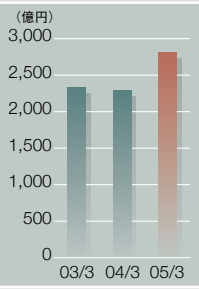
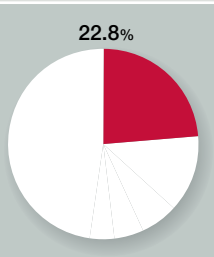
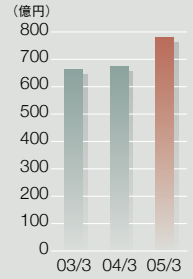
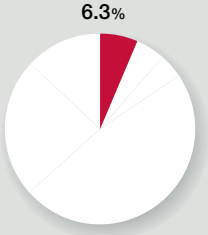
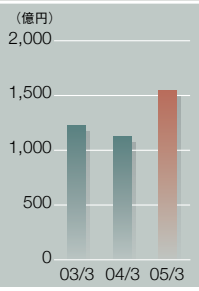
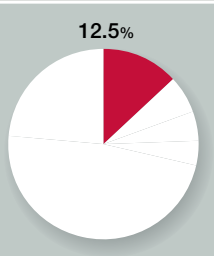
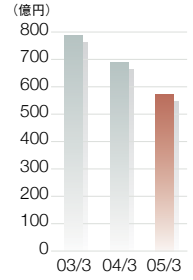
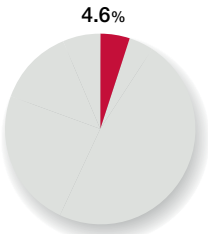
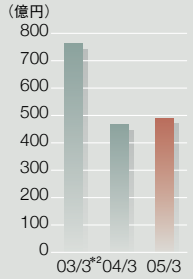
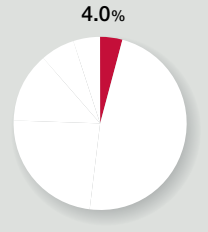
エンジニアリング事業

エンジニアリングカンパニー

鉄鋼事業で培ったテクノロジーとノウハウで、建設やエネルギープラントなどを核としたエンジニアリング事業を展開しています。

エレクトロニクス事業

当社グループで長年培ってきた材料技術力を発揮し、電子材料・部品から設計組立品まで、特性を活かした高品質の製品を提供しています。

主な製品	連結売上高	売上構成比
熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、高張力鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭、鋼片(スラブ)、製鋼用銑、チタン製品ほか		
継目無鋼管(シームレスパイプ)、電気抵抗溶接鋼管、大径溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管ほか		
車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器、鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝形車輪、圧延用ロールほか		
機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、スチールコード用線材、ステンレス条鋼、ステンレス形鋼、ステンレス精密圧延品、クラッド鋼板ほか		
橋梁、土木鉄構、システム建築、パイプライン、エネルギープラント、環境プラントほか		
ICパッケージ、電子部品ほか		

＊1 連結セグメントには、ここで掲載されている他、約3.6%の売上高を占める「その他事業」があります。
＊2 エレクトロニクス事業の2003年3月期には「情報サービス事業」を含みます。

鋼板・建材カンパニー

**当カンパニーは、「コンパクトな資産を常時フル活用しながらROA10%、需要低迷時でも5%を維持できる体制の確立」を基本目標として中期経営計画を推進し、当期はROA13%を達成しました。
さらに将来にわたる持続的成長のための諸施策についても着実に推進していきます。**

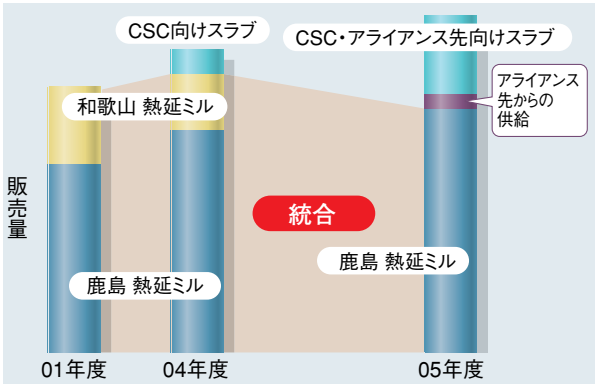
当期の成果とトピックス

薄板構造改革が完了

薄板構造改革における三つの柱、即ち

・鹿島製鉄所第1高炉の稼働開始と順調な立ち上げ
・和歌山製鉄所熱延ミルの休止と薄板量産品生産の鹿島製鉄所への集約
・和歌山製鉄所から台湾の中國鋼鐵（CSC）グループに対するスラブ供給の180万トンへの拡大

を、全て予定通り実行し、薄板構造改革が完了しました。これにより、当カンパニーが中期経営計画で目標とした「コンパクトな資産を常時フル活用する体制」が整いました。この体制では常時フル操業が前提となるため、これまで生産効率を示す尺度としていた「トン当たり収益」から「時間当たり収益」への転換を実行し、設備稼働により生み出される利益の最大化を図っていきます。



自動車用亜鉛めっき鋼板設備の増強を決定

今後、需要の増大が予想される東アジアにおける自動車用鋼板需要に対応し、自動車用薄板の製造ではトップクラスにある鹿島製鉄所の競争力をさらに強固なものとするために、自動車用亜鉛めっき鋼板設備の増強を柱とした鋼板製造体制の強化を決定しました。今回の強化によって、当カンパニーの亜鉛めっき鋼板の製造能力は、月産3万トン程度向上します。

厚板ミルの増産対応で、単一ミル日本新記録となる月間184千トンを達成

エネルギー関連需要など、厚板に対する品質要求はますます高度化し、供給も逼迫してきています。当カンパニーではそれら高級厚板への対応を進める一方、顧客からの需要の増大に応えるため、厚板ミルの増産対応を進めてきました。この結果、昨年8月には単一ミルの圧延量としては日本新記録となる月間184千トンの生産を達成しました。

「顧客満足度NO. 1メーカー」を目指して

薄板分野では、トヨタ自動車株式会社から「品質管理優秀賞」、「技術開発賞」をダブル受賞し、特に品質管理の分野では、鉄鋼メーカーとしては初の4年連続の受賞となりました。「技術開発賞」は世界戦略車「新型Vitz」に搭載された「高効率クラッシュボックス」の開発によるものです。（主な研究・技術開発成果の頁参照）

厚板分野でも、世界最大の水力発電所である中国三峡ダムに対し、当カンパニーがこれまで全発電機26機中20機分のハイテン（高張力）厚板を納入した実績とその品質の優秀性が評価され、海外サプライヤーとしては唯一の「感謝状」を、担当商社である三井物産株式会社と共同で受賞しました。

来期の実行課題と今後の施策

フル操業体制に対するリスク要因を徹底的に洗い出して対応

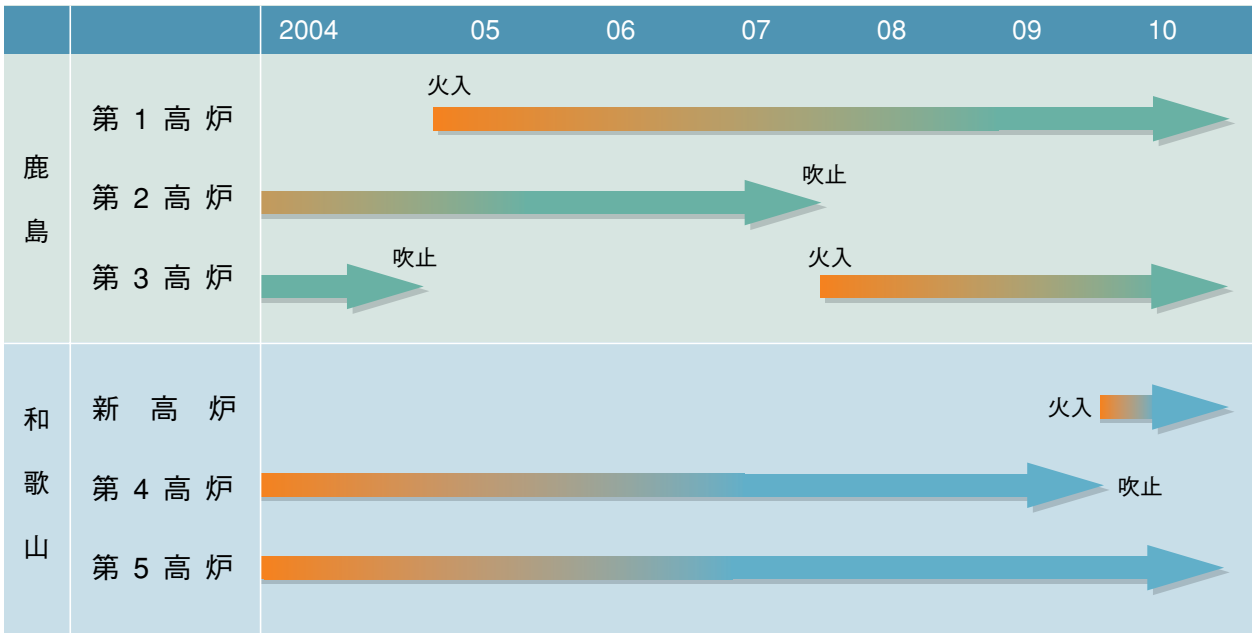
当カンパニーのフル操業コンセプトは完成しましたが、この体制を支える柱の一つは、鹿島製鉄所熱延ミルの高水準の安定稼働維持です。

既に同ミルは、生産能率、安定稼働の両面で国内トップのレベルにあります。これを維持し、さらなるレベルアップを図るため、同ミルの長時間休止に繋がる設備のリスク要因を徹底的に洗い出し、それらを排除するための施策を積極的に行っていきます。

将来にわたる持続的成長のための施策を着実に推進

鉄鋼事業の競争力を支える基盤設備である鹿島・和歌山製鉄所の高炉設備については計画的な更新を進めるとともに、持続的な成長を達成するための環境対策についても従来以上に強化していきます。

高炉更新スケジュール



鋼管カンパニー

BRICsなどにおける経済成長を背景としたエネルギー需要の増加、中国での旺盛な発電設備への投資により、鋼管市場は力強い拡大傾向をみせています。また、エネルギー開発や発電設備などにおいて鋼管の使用環境が過酷化していることから、当カンパニーが得意とする高級鋼管へのニーズはますます高まってきています。総合力世界一、顧客評価No.1の鋼管メーカーとして、当カンパニーは、世界のエネルギー産業に貢献していきます。

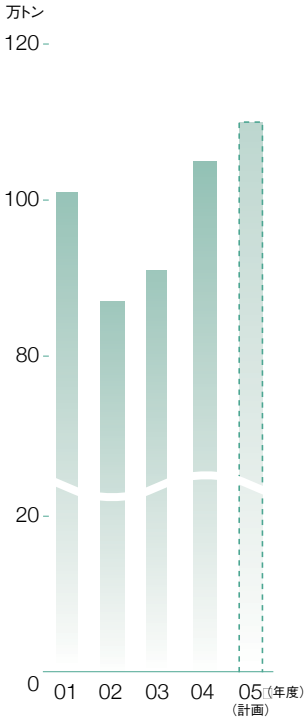
当期の成果とトピックス

エネルギー開発の進展に伴う旺盛な鋼管需要

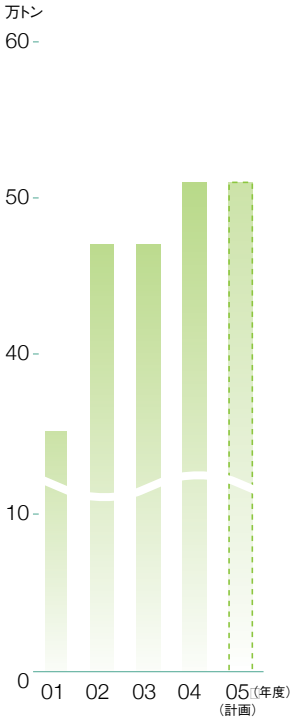
中国などの経済成長によって、エネルギー需要が世界的に増大しています。これを受けて鋼管の需要が増加しました。加えて、石油や天然ガスの開発がより腐食の厳しい環境におよび、当カンパニーの得意とする高級品の需要が高まりました。また、発電用ボイラの高温高圧化が進み、高品質の発電用ボイラチューブの需要が伸びました。

これらの旺盛な需要を背景に、当期のシームレスパイプの販売量は、1990年以降最高の105万トンとなり、大径溶接鋼管の販売量も過去最高の51万トンとなりました。

シームレスパイプ販売量

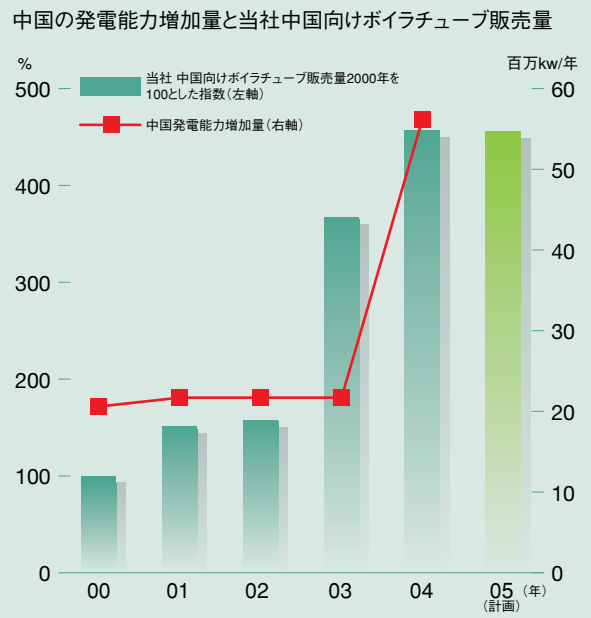


大径溶接鋼管販売量



光輝炉の増設で中国の合金鋼ボイラチューブ需要に対応

中国の旺盛な発電設備への投資を背景に、合金鋼ボイラチューブの需要が急増しています。これに対応して和歌山製鉄所（海南）に光輝焼鈍炉1基（年産8,000トン）を新設し、2005年1月より操業を開始しました。この設備では合金鋼ボイラチューブのほか、自動車のエアバッグ用高級メカニカル鋼管も生産します。



自動車用鋼管を製造・販売する広州友日汽車配件有限公司が営業生産開始

中国では、日系自動車メーカーの相次ぐ現地進出などから、自動車用鋼管の需要が急拡大すると見込まれています。この需要に対応するために、当社連結子会社の住友鋼管株式会社と住友商事株式会社、新日本製鐵株式会社の3社が共同出資する広州友日汽車配件有限公司が、2005年1月より営業生産を開始しました。

来期の実行課題と今後の施策

原材料の価格高騰に対応した販売価格の改定

鉄鉱石、石炭の主原料のほか、クロム、ニッケル、モリブデン、バナジウムなどの合金鉄の国際価格も高騰しています。これらは合理化で吸収できるレベルを超えており、鋼材価格に反映させていただくべく、顧客のご理解を求めています。

総合力と設備能力のフル活用で旺盛な需要に対応

来期も当期に引き続き旺盛な鋼管需要が見込まれます。来期は、当カンパニーの総合力を活かし、この需要に対応します。設備稼働率ならびに歩留まりを高めるほか、ロット集約、サイズ集約など効率的な受注と生産によって、現有設備の能力を最大限に引き出します。こうした取り組みにより、シームレスパイプはほぼ生産能力の上限となる110万トン、大径溶接鋼管は過去最高となった今期並みの販売量を目指します。

ステンレスボイラチューブの増産

ボイラの高温高圧化により、2005年1月から増産している合金鋼よりさらに高級なステンレスボイラチューブの需要が増加しています。当カンパニーは、特殊管事業所（尼崎）に熱処理炉等を増設し、こうした需要増に対応します。

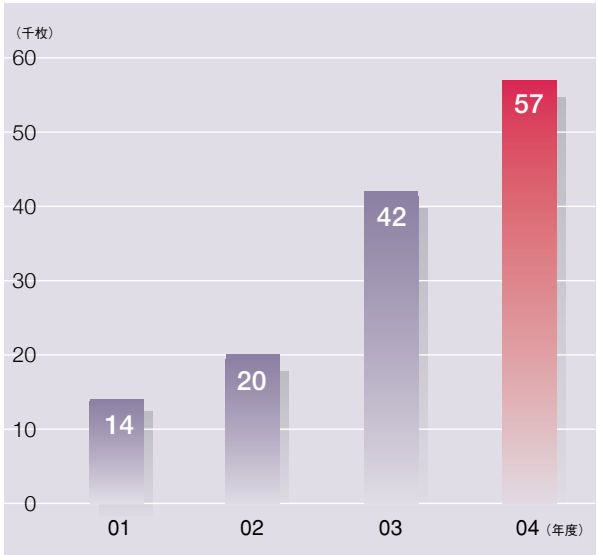
交通産機品カンパニー

**当カンパニーは、鉄道車両部品と自動車部品を両輪に世界展開を加速しています。
特に、日系自動車メーカーの海外展開拡大に伴うクランクシャフトの需要増に焦点を当て、
生産能力を拡充し事業の拡大を図っていきます。**

当期の成果とトピックス

鉄道車両品の輸出拡大

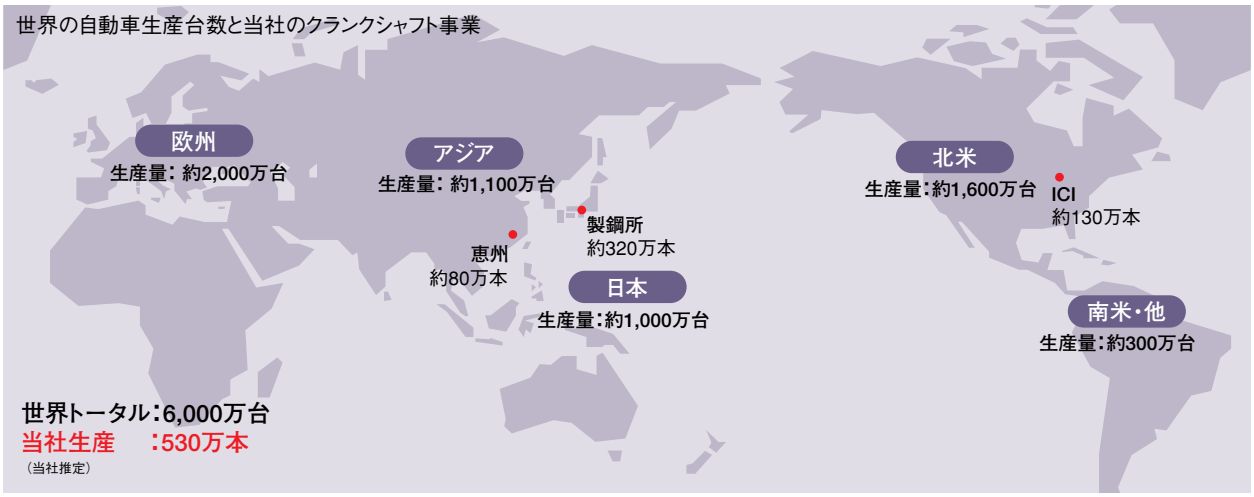
北米向け車輪輸出量の推移



台湾では、台北・高雄間345キロを約90分で結ぶ台湾新幹線の建設が進んでいます。当カンパニーはこのプロジェクトに車輪、車軸、ブレーキディスク、歯車装置、連結器の全量と台車の一部を供給しました。
一方、米国では、強度や品質上の要求から、貨車用車輪の鋳鋼から鍛鋼へのシフトが拡大しています。こうした需要に対応し、当カンパニーでは、高品質な鍛鋼車輪の輸出、拡販に注力しました。

自動車用鍛造クランクシャフトで、日米中の3拠点体制が整う

自動車産業が急成長している中国で自動車用鍛造クランクシャフトの製造・販売会社 恵州住金鍛造有限公司が、昨年11月に操業を開始し順調に立ち上がりました。これにより、米国のインターナショナル クランクシャフト社(ICI)と合わせ、日本、米国、中国の3拠点での生産体制を構築しました。

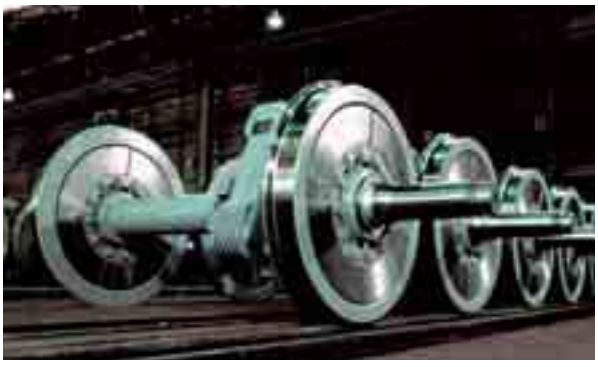


来期の実行課題と今後の施策

鉄道の高速化への対応

現在JR各社は新幹線のさらなる高速化に取り組んでいます。低騒音で低振動の高速運転が求められており、当カンパニーは、この要求に合致した軽量かつ高精度の部品開発を全力で進めています。

さらに中国では、在来線の最高速度を時速200キロ程度に引き上げるプロジェクトが始まります。当カンパニーは、日本の車両メーカーを通じ、このプロジェクトに車輪、車軸、駆動装置、ブレーキディスクなどを供給していきます。



自動車用クランクシャフトの世界シェア10％獲得を目指す

中国を主体とした自動車産業の伸長で、世界のクランクシャフトの需要は将来に向けて継続的な拡大が期待できます。加えて、世界的な環境意識の高まりの中、エンジンの小型化、高出力化による燃費低減の必要性から、従来、鋳造クランクシャフトが主流であった小型乗用車用においても、軽くて、強い鍛鋼クランクシャフトへ切り替える動きが加速されています。

当カンパニーではこの需要の拡大に対応すべく、各拠点での生産能力を増強し、世界の自動車用クランクシャフト市場の10％のシェア獲得を目指していきます。

米国では、ICIの現状年間130万本体制から150万本体制に向けて加熱炉の増強を行い、引き続き中国では恵州住金鍛造有限公司の第2ライン設置を計画しています。

トラック・バス用高輝度アルミホイール「タフブライト」販売開始

当カンパニーでは1980年に鉄道用車輪を設計・製造する技術・設備を活用して、国内で初めてトラック・バス用一体鍛造アルミホイールを開発し、現在ではトラック・バス用鍛造アルミホイールの国内トップメーカーとなりました。

また、新交通システム用や特殊車両用にも供給し、市場より高い評価を得ています。

さらに、この度、お客様のニーズにお応えし、これまでより30％以上も光沢を向上させた新製品「タフブライト」を開発しました。これまではポリッシュ仕上げにより光沢を出していましたが、「タフブライト」は、ダイヤモンドチップを使った高速・高精度加工でトラック・バス用としては、国内最高水準の光沢を実現しました。鍛造による「強さ」に「輝き」を兼ね備えたことを武器に、受注拡大を目指していきます。

住友金属小倉

当期は、原料の価格高騰をコスト合理化と鋼材価格改善でほぼ吸収できたこと、またプロダクトミックスの改革を着実に推進したことにより、当社の企業体質は大幅に強化されました。今後はさらに、高級特殊鋼の販売を伸ばすことにより収益基盤の強化を図ります。
顧客から信頼され、存在感ある特殊鋼メーカーとして、「最強の小倉ブランド」の確立を目指します。

当期の成果

プロダクトミックス改革の進行

安定的な経営基盤を構築するために、自動車・産業機械用高級特殊鋼棒鋼と冷間圧造用線材の拡販を行い、その結果、プロダクトミックス改革が着実に進みました。

来期の実行課題と今後の施策

鋼材価格改善の継続

鉄鉱石、石炭の主原料の価格高騰が継続していることに加え、高級特殊鋼の製造に必要なモリブデン、バナジウムなどの合金鉄の国際価格も高騰しています。当社としては、コスト合理化努力を引き続き行うことはもとより、さらなる顧客のご理解をいただきながら、鋼材価格の改善を進めていきます。

プロダクトミックス改革のさらなる推進

当期に引き続き、来期もプロダクトミックス改革を推進します。その一環として、特殊鋼棒鋼の供給能力を高めるため、検査整備ラインを1基増設します。また、線材工場の圧延可能サイズを拡大することで、バーインコイルの一部を棒鋼工場から線材工場にシフトします。

冷間圧造用線材では、国内関係会社の統合、タイならびに米国の海外子会社の体制整備などを進め、中国、アセアン、米国などの需要拡大に対応します。
拡大するグローバルマーケットへの対応としては、CITIC Pacific社（香港）と昨年3月に合意した中国における特殊鋼棒鋼の製造・販売に関する合弁事業の実現に向け、これを着実に進めていきます。

技術開発力・品質競争力のさらなる強化

当社は「軽量化」、「環境対応」、「顧客の原価低減」をキーワードに、住友金属工業の総合技術研究所や当社関係会社と連携し、商品開発や技術開発を推進しています。これまでに、「軽量化」では各種高強度鋼、「環境対応」では鉛フリー快削鋼、「顧客の原価低減」では工程省略鋼を開発しました。
来期は、当社の得意分野である自動車のエンジン系、足廻り系に加え、駆動系部品用合金鋼の開発にも注力します。
また、品質競争力の強化では、昨年導入した全社横断的なQCT(Quality Challenge Team) 活動を継続します。

製造・技術力強化に向けた投資

原料荷揚げ用の岸壁アンローダー、分塊工場のミルモーターなどの更新投資、PCI（微粉炭吹き込み）能力増強などの合理化投資を進め、当社の製造・技術力を強化します。

住友金属直江津

「顧客満足度No.1企業をめざして！」を合言葉に、技術開発力・品質競争力のあるステンレス特殊品一貫メーカーとして企業基盤を確立していきます。

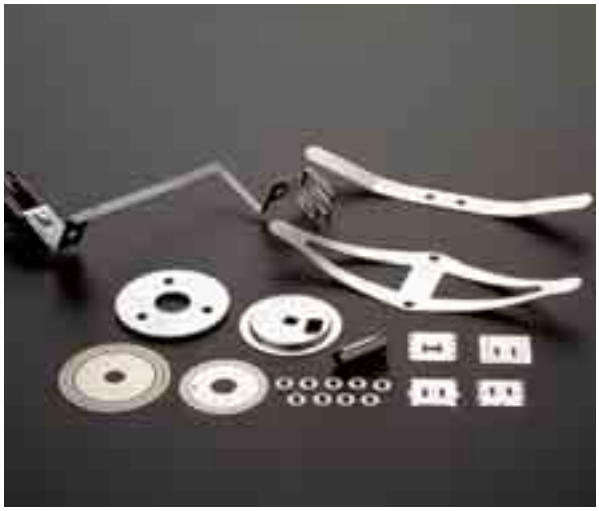
当期の成果と今後の施策

新規開発品の事業化とプロダクトミックスの改善

公共事業の圧縮に伴う土木・建設分野の需要低迷やIT関連分野の在庫調整の影響で、住友金属直江津関連の市場環境は厳しい状況にあります。

こうした中、薄肉クラッド材やエッチング用ステンレスなど当社独自技術を織り込んだ新規開発製品の事業化を進めています。

加えて、製鋼からの一貫メーカーという強みを活かし、建築構造材、携帯電池向けの純ニッケル、IT機器用高機能スプリングや液晶テレビなどに使われるスパッタリングターゲット、チタンなどの高付加価値品の拡販に努めることでプロダクトミックスを改善し、収益基盤の強化を図っていきます。



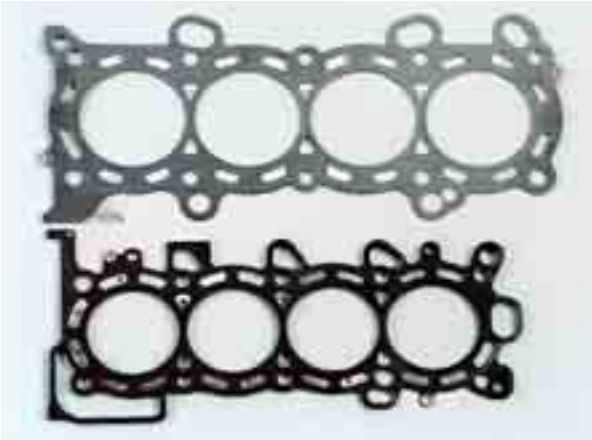
原料価格高騰への対応

当期はニッケル、クロム、モリブデンなどの原料価格が高騰しましたが、コスト合理化の推進に加え、顧客のご理解をいただき販売価格改善を進めたことで、収益は改善しました。

加えて、これら原料価格変動を販売価格に反映させるサーチャージ制の導入も推進することにより、収益への影響の軽減を図ります。

製造工程の合理化、品質の向上

製造工程の合理化を進めることにより、製造部門の実力とコスト競争力の強化を図ります。また、品質向上にも注力し、当社製品の競争力をさらに強化していきます。



エンジニアリングカンパニー

当カンパニーは収益力向上のため、事業基盤再構築に果敢に取り組んでいます。

当期の成果と今後の施策

黒字体質の構築に向けた事業基盤強化

国内公共投資の減少等、当カンパニーの事業環境は厳しい状況が続いています。こうした中、事業基盤強化のため、採算面や今後の成長性等を判断し、事業領域の絞り込みと有望分野の一層の強化を行います。

エネルギーエンジニアリング事業の再編

エネルギーエンジニアリング事業は、当社の良質な鋼管素材に、鉄鋼事業で培われてきた溶接・防食・耐震・制御等の専門技術と施工管理技術を付加し、エネルギー・水道分野を中心に事業展開を図ってきました。本事業を取り巻く環境は、エネルギーの自由化や天然ガスの需要増加を背景に、パイプラインおよび関連設備の堅調な工事需要が見込まれている一方で、競争はますます激化しつつあります。

こうした事業環境に迅速に対応するために、2005年10月、エネルギーエンジニアリング事業を再編し、当社100%子会社である住友金属プランテック株式会社と統合し、経営の効率化と事業基盤の強化を図ることとしました。統合後の社名は「住友金属パイプエンジ株式会社」とし、スピードのあるマネジメントを行い、収益力の早期向上を目指します。

システム建築の販売強化

今後、大幅な受注増が見込まれている分野としてシステム建築があります。システム建築は、建物（鉄骨造）の各部材が標準化、規格化されているため、価格、工期、品質面のいずれでも従来工法より優れ、工場、倉庫、店舗などに用いられています。

当社のシステム建築は、工場・倉庫・店舗を対象とした規格型の「ティオ」、工場・倉庫・店舗を対象とした自由設計型の「エース」、オフィス・賃貸マンション・校舎を対象とした規格型の「ラフィット」の3シリーズがあります。販売強化のため、全国を10ブロックに分け地域密着型営業を展開しています。

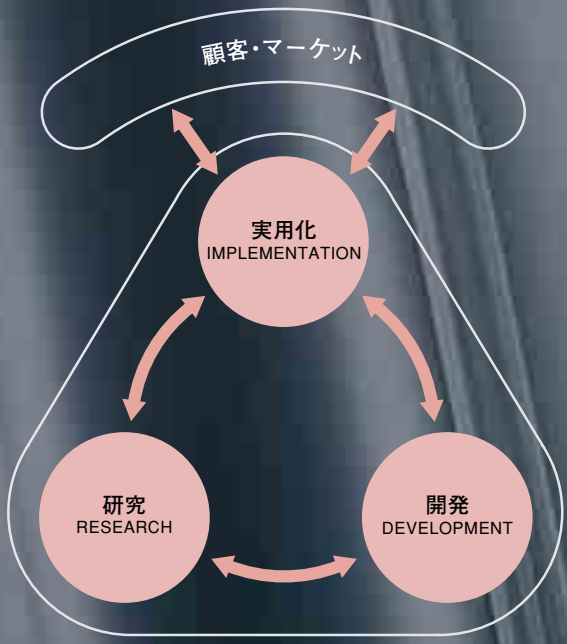
特色ある鋼構造物関連商品の開発、拡販

土木橋梁部門では、顧客の使い勝手を重視した特色ある鋼構造物関連商品の開発、拡販に注力していきます。例えば、地下構造物の大深度化・大断面化に対応した「サンドイッチ型合成セグメント」や建設コスト縮減に寄与し、かつ、耐震性にも優れた新しい鋼製橋脚の定着方式である「直接定着式アンカーボルト」、鋼材の表面に保護性のあるさび層を早期に生成させ塗装の塗り替えを不要とする「ウェザーアクト処理」技術などです。当社はこの「ウェザーアクト処理」技術で、2005 年4 月に新技術開発財団の「市村産業賞」を受賞しました。

研究・技術開発
Research & Development

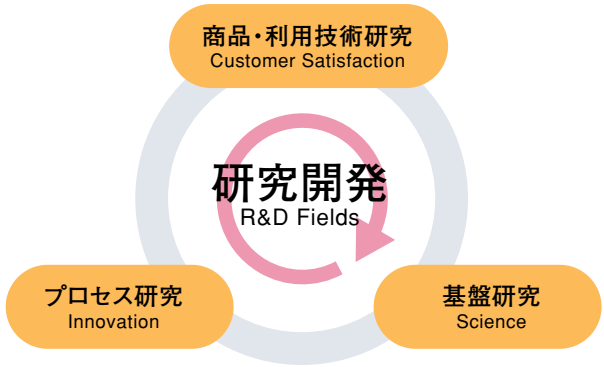
知的資本管理
Intellectual Capital Management

「技術立社」を基本精神としている当社において、「顧客評価No. 1」をより高いレベルで実現させるためには、不断の技術開発が必須であるとの認識のもとで研究・技術開発の充実強化を図っています。研究・技術開発は、研究、開発、実用化の全てのフェーズで、総合技術研究所、各カンパニーの製鉄所、製造所、営業部門が相互に緊密な連携を取り実施しています。
2004年度の連結研究・技術開発費は147億円でした。2005年度は約20億円増加させ、約170億円とし、さらなる研究・技術開発の強化を図っていきます。



総合技術研究所 Corporate R&D Laboratories

総合技術研究所は、「創る一造る一売る」という製・販・技一体で運営し、お客様のニーズにすばやくお応えできるよう常にスピードアップを図っています。住友金属グループでは、「基盤研究」、「商品・利用技術研究」、「プロセス研究」の3領域を協働させながら、最先端で高度な独創的研究・技術開発を実施しています。
研究内容は、各カンパニー、株式会社住友金属小倉、株式会社住友金属直江津の事業戦略に基づいた開発テーマと、将来を見据えた中長期的課題や基礎的課題に基づいた研究テーマがあり、ニーズとシーズのバランスを考慮した運営を行っています。
さらに、産官学連携による新たな共同研究に取り組んでおり、大阪大学大学院工学研究科および独立行政法人　物質・材料研究機構超鉄鋼研究センターとそれぞれ連携推進契約を締結し、具体的研究を進めています。



知的資本管理 Intellectual Capital Management

当社知的資本の創出・蓄積・活用の源泉は、営業マン、研究者、技術者、製造現場技能者等の緊密な協働による組織的イノベーションにあります。知的財産部門は技術法務専門家として、顧客現場や製造現場に踏み込んで情熱を燃やす研究者・技術者と協働して、当社事業の中核技術分野毎に質の高い特許網の構築とその活用に注力しています。有力な特許網の構築とともに、独自の製造・保全・制御・品質管理等多数のノウハウ蓄積と併せて、顧客から長期的に信頼されるブランド形成に努めています。一つ一つの製品に印字される住友商標に「信用を重んじ確実を旨とする」という企業理念を刷り込んでいます。例えば、シームレス鋼管で、技術優位性と事業性を支える特許群に対して、2005年全国発明表彰経済産業大臣発明賞を受賞しました。

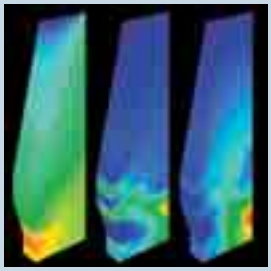
主な研究・技術開発成果

【プロセス研究】

鹿島製鉄所第1高炉

鹿島製鉄所第1高炉は、国内で25年ぶりの新設大型高炉として、2004年9月に火入れしました。寿命の大幅延長を図るため、従来の炉体維持技術に加え、最新のシミュレーション手法を活用しました。特に、溶けた鉄がじかに接する炉底部には、熱解析により、侵食の進みにくい形状と最新の耐侵食性レンガを採用し、炉命25年以上を狙えるものとしました。

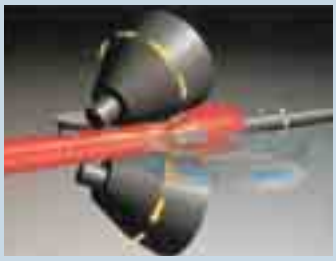
現在計画中の和歌山製鉄所新高炉においても、さらにレベルアップした解析技術を駆使して、安定稼働と長寿命を両立できる高炉建設を目指しています。



炉体構造シミュレーションの例

新世代中径シームレス鋼管製造プロセス

ユーザーニーズの高級化に対応するとともに、国際競争力を確保するためにシームレス鋼管の新製造プロセスを開発しました。鋳造ー製管プロセスの直結化と、当社独自開発の高交叉角拡管製管法の導入により、表面品質の向上と製管設備のコンパクト化を実現しました。さらに、製管ー熱処理プロセスを直結、インライン熱処理化することにより、従来の四つの独立した工場を一つに集約でき、これらにより、受注から出荷までの期間を大きく短縮(従来比1/3)するとともに、大幅な生産性の向上(従来比4倍)を達成できました。本開発技術は、2005年全国発明表彰経済産業大臣発明賞を受賞しました。

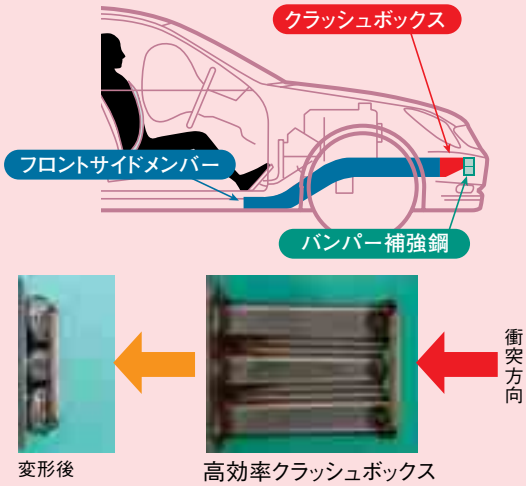


【商品・利用技術研究】

高効率クラッシュボックス

クラッシュボックスとは、自動車のフロントまたはリアのサイドメンバー(フレーム)の先端に配置され、衝突時にアコーディオンのように変形し、衝突のエネルギーを効率よく吸収することにより、乗員の安全を確保する部材です。

当社と豊田鉄工株式会社と共同で開発した高効率クラッシュボックスは、従来とは全く異なる衝突軸方向に平行の溝を有する形状を特徴とし、従来品に比べ2倍以上の耐衝突性能を有します。これにより、薄い板厚の素材を適用することが可能になり、安全性向上のほか車体軽量化促進にも貢献できます。



高強度低合金油井管SM－125S

SM－125Sは鋼中の炭化物制御と内部歪の低減により、従来の油井管の最高強度よりも14％高い125ksi(高張力鋼の80kg級に相当)を世界で初めて実現したサワー環境(腐食性のH_2Sガスを含む環境)で使用可能な油井管です。耐食性を損なわずに強度を高めたことで、従来では難しかった5,500mを超える超深度の天然ガスの産出が可能となりました。実用化研究は、BP社およびSTATOIL社と共同で行い、既に北海油田向けに販売を開始しています。

耐疲労鋼

耐疲労鋼は、世界に先駆けて開発・実用化した、従来の常識を打ち破る画期的な高機能厚鋼板です。高性能厚板製造の主流をなすTMCP設備の高度な制御とその効果を最大限に発揮させる鋼成分の組み合わせで、軟相のフェライトと硬相のベイナイトを最適に配置させ、疲労損傷を効果的に抑制することができます。現在、船舶の分野では、4カ国の船級協会から鋼種認定を取得し、さらに、本鋼板を用いて、三井造船株式会社にて建造されたケープサイズバルカーは、日本海事協会から世界で初めて「使用鋼材により疲労損傷抑制を考慮した船であること」を示す特別な付記・注記(ノーテーション・ディスクリプティブノート)を取得しました。

【基盤研究】

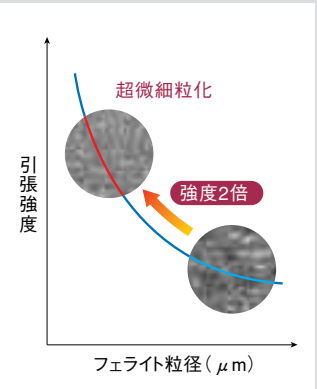
振動・騒音評価技術

当社の半無響室を備えた鉄道車両用駆動装置専用の高速負荷回転試験機は、新幹線の高速化開発に対応し、最高速度500km/hでの実車走行をシミュレートできます。従来、設計開発後の実車走行試験でしかできなかった、振動・騒音の評価・検証が、設計開発と同時に正確に実施でき、タイムリーかつ迅速な高性能駆動装置の開発が可能です。

高速負荷回転試験機(半無響室内)

環境調和型超微細粒鋼創製基盤技術の開発

合金元素の添加によらず強度を高めるには、結晶粒の微細化が最も優れた方法です。粒径を1μm近くまで微細化した超微細鋼は、自動車部品などの軽量化やリサイクル性向上に貢献する材料として注目されており、当社では、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの受託事業により開発を進めています。独自の大型3スタンド連続熱間圧延試験設備を用い、新たな製造技術の開発に取り組み中で、世界に先駆けて単純組成の超微細粒熱延薄鋼板の試作に成功しました。



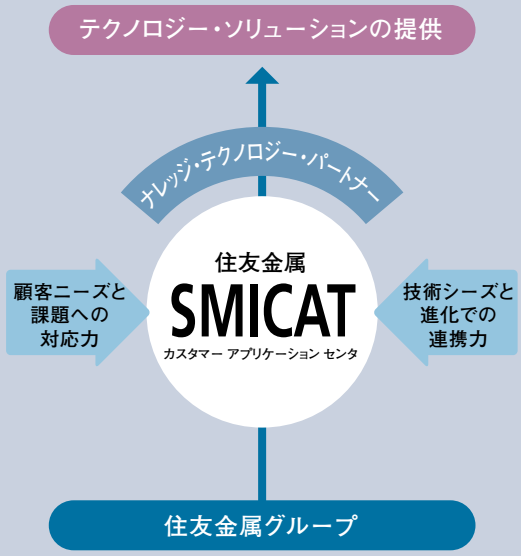
主な受賞技術

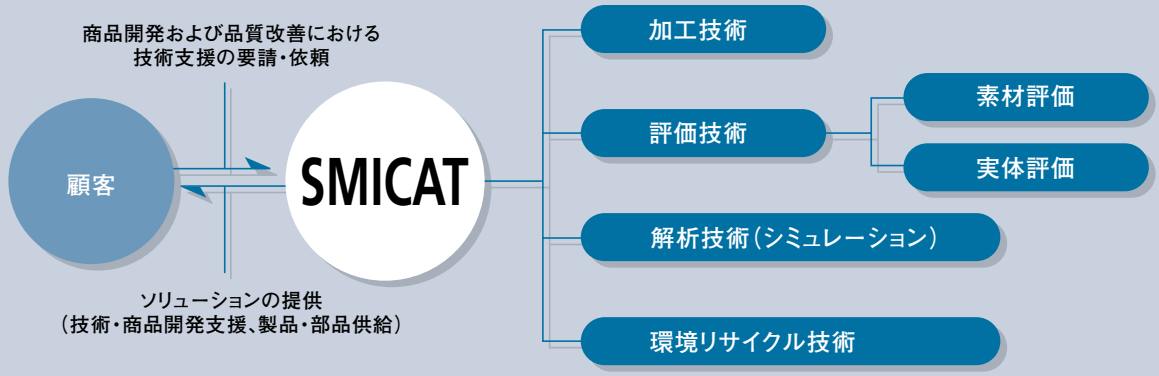
2002年	市村産業賞	貢献賞	「画期的な溶接施工を実現した高性能60キロ厚鋼板の開発」
2003年	全国発明表彰	発明賞	「耐候性鋼の保護性さび生成促進処理技術」
2004年	大河内賞	生産賞	「新世代中径シームレス鋼管製造技術の開発」
2005年	市村産業賞	貢献賞	「耐候性鋼の保護性さび生成促進処理技術の開発」
2005年	全国発明表彰	経済産業大臣発明賞	「新世代中径シームレス鋼管製造技術」

カスタマーアプリケーションセンタ(SMICAT: スミキャット)

当社は、「顧客評価No. 1」の実現を目指し、研究・技術開発を進めています。顧客ニーズに対し当社および当社グループ会社の総合技術力でソリューションを提供するために、「顧客密着型の総合利用技術センター」として、カスタマーアプリケーションセンタ(SMICAT)を2001年に設立し、着々と成果をあげています。

当社グループが長年培ってきた、加工、評価、数値解析、環境リサイクル技術を活かし、顧客のニーズにマッチした新しい材料、加工技術、部品を提案しています。例えば、三次元弾塑性シミュレーション技術とハイドロフォーミングや熱間プレスなど特色ある加工技術とを組み合わせ、顧客と一体となった部品開発を進めてきました。その結果、従来考えられなかった形状をしたスチールホイール、エンジンクレードル、クラッシュボックスなど多くの部品が採用されました。これら新技術を実用化するに当たり新しい鋼板・鋼管が同時に開発されたことは言うまでもありません。このようにして、自動車車体の軽量化や安全性向上および部品点数やコストの削減にSMICATは大きく貢献しています。





Sustainable Development

Contents

ガバナンス …… 28
役員一覧 …… 30
組織図 …… 31
環境への取り組み …… 32
社会との共生 …… 34
安全衛生マネジメントシステム …… 36

Governance
ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を各種経営目標を達成するための基本命題と位置付け、経営意思の決定および業務の執行ならびにそれらの監視が適正かつ効率的に行い得る経営システムを構築することによって、当社経営の的確性、効率性および透明性を高めることに努めています。

経営上の意思決定、執行および監督

❶当社および当社グループの経営に係る重要事項は、「経営会議」（原則として、月2回開催）で審議を行った上で、「取締役会」（原則として、月1回開催）において機関としての意思決定を行い、それらを各執行役員（当社では、意思決定・監督機能と執行機能の分離による意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、1999年6月より、「執行役員制度」を採用しています）がそれぞれの所管部門において執行するシステムをとっています。なお、取締役は現在10名、執行役員は、取締役との兼務者を含め、26名です。

❷取締役の意思決定および執行役員による業務の執行については、監査役、監査役スタッフ（監査役室）および内部監査部門（監査部）によって、その適法性および妥当性を監視・監査しています。監査役は、現在社外監査役2名（社外監査役と当社との間に利害関係はありません）を含む4名で、「監査役会」（原則として、月1回開催）において監査の方針および計画その他職務執行に係る事項を決定し、各々の職務を執行しています。監査部は、内部監査計画を定め、当社および主要グループ会社の業務執行の状況を監査しています。また、会計監査は監査法人トーマツが行っており、監査役、監査部および会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗および結果を報告・説明する等、相互に情報および意見の交換を行っています。

❸当社では、2002年4月より、「社内カンパニー制」を導入し、「鋼板・建材カンパニー」「鋼管カンパニー」「交通産機品カンパニー」「エンジニアリングカンパニー」の4カンパニーを編成し、これに「本社・研究所部門」を加えた組織体制としています。カンパニー制により各事業領域において製造・販売が一貫した業務執行体制を構築し、それぞれのカンパニー長が関連するグループ会社を含めた連結業績について責任を負い、各々の事業特性に応じた顧客対応力を強化し、機動的な経営を図っています。

委員会を通じた取締役・執行役員候補者の選任等

❶取締役および執行役員については、「人事委員会」（委員長：社長）において、候補者の選任その他人事に係る事項の審議を行い、取締役会に答申して、これらを決定するものとしています。

❷監査役については、取締役会の提案に係る各候補者について、監査役会が、審議の上、同意の是非を決定し、また、監査役各人の報酬については、監査役の協議により決定しています。

❸主要グループ会社については、「関係会社マネジメント審議会」（議長：社長）において、各会社の業績の評価を行い、社長各人の報酬等を審議するものとしています。

情報の開示

当社および当社グループの経営に係る重要情報については、法令および関連規則に従って、タイムリーかつ適正に開示し、経営の透明性を高めることに努めています。また、株主・投資家の皆様の当社および当社グループに対する理解を深めるため、積極的なIR活動を行っています。

コンプライアンス・危機管理

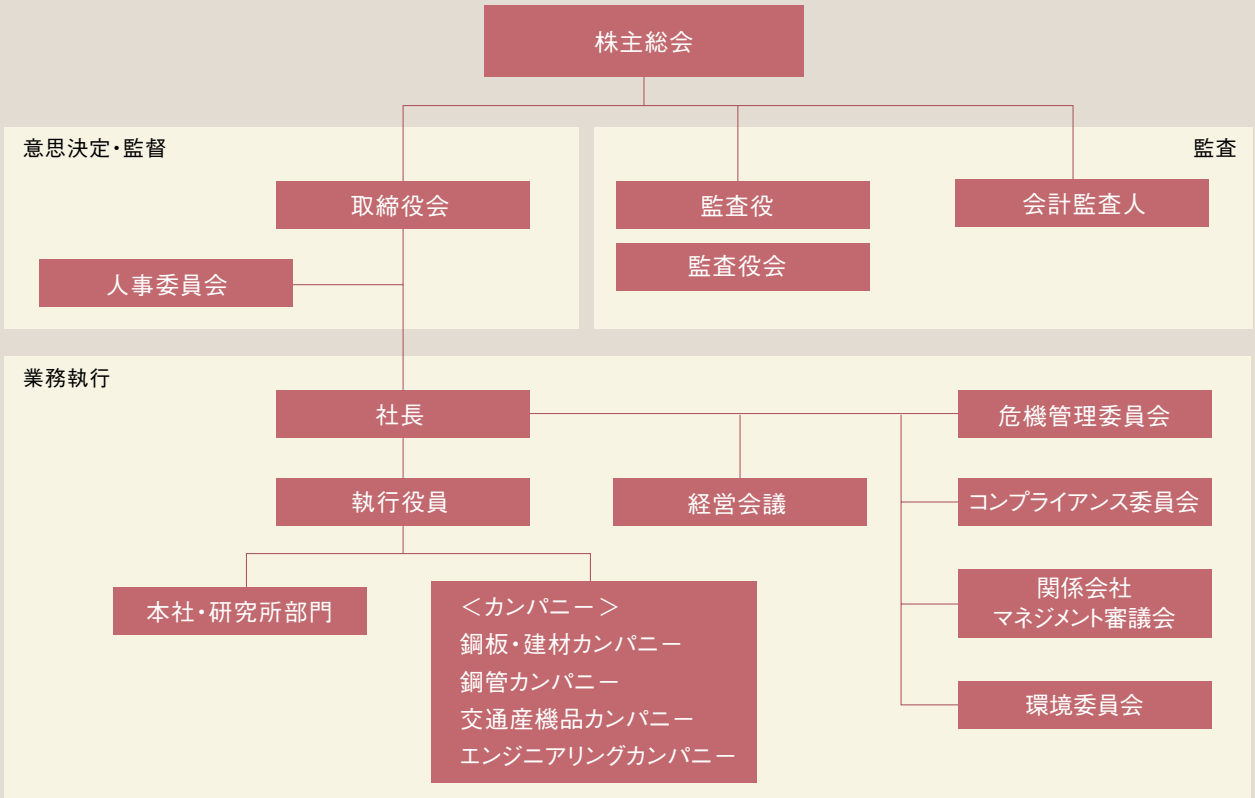
当社は、コンプライアンス重視の業務遂行を促進するため、コンプライアンス・プログラムの整備を行うとともに、当社経営に重大な影響をおよぼす恐れのある事態が発生した場合に、迅速かつ適切な対応を行う体制を構築しています。

❶当社では、コンプライアンスは会社経営の基本であるとの認識から、1997年1月、「住友金属企業行動規範」を制定し、業務を執行する上で役員および社員が遵守すべき基本ルールを明確にするとともに、法務部等によるコンプライアンス関連教育を行っています。

❷当社およびグループ会社におけるコンプライアンスを強化し、違法行為の発生を防止することを目的として、2002年10月、「コンプライアンス委員会」(委員長：法務担当副社長)を設置し、コンプライアンス・プログラムの全社的な整備および運営を行い、また、2003年4月には「コンプライアンス相談窓口」を設けて、当社およびグループ会社の社員が、コンプライアンス関連事項について、直接専門窓口に相談できる体制を整備しています。また、2004年11月には「環境委員会」(委員長：技術担当副社長)を設置し、当社および当社グループとしての環境対応への取り組み強化に努めています。

❸重大な災害、事故および違法行為等が発生した場合に、全社一元的に対応する組織として、2000年8月、「危機管理委員会」(委員長：社長)を設け、迅速で適正な危機管理が行えるよう体制の強化を図っています。

❹なお、当社は、鋼製橋梁の営業活動について独占禁止法違反の疑いがあるとして、昨年10月以降、公正取引委員会の調査を、また本年5月以降、検察当局の捜査をそれぞれ受け、対応しています。当社といたしましては、一昨年の冷間圧延ステンレス鋼板の販売に関する件に引き続き、再度独占禁止法違反の疑いで調査を受けたこと自体を厳粛かつ深刻に受け止め、コンプライアンスの徹底をさらに強く推し進めています。



Governance

役員一覧 (2005年7月1日現在)

会長(代表取締役)
下妻　博

社長(代表取締役)
友野　宏

副社長(代表取締役)
安藤　力

副社長(代表取締役)
本部　文雄

副社長(取締役)
作田　頴治

副社長(取締役)
戸﨑　泰之

専務執行役員(取締役)
戸谷　靖隆

専務執行役員(取締役)
西澤　庄藏

常務執行役員(取締役)
小塚　修一郎

常務執行役員(取締役)
石塚　由成

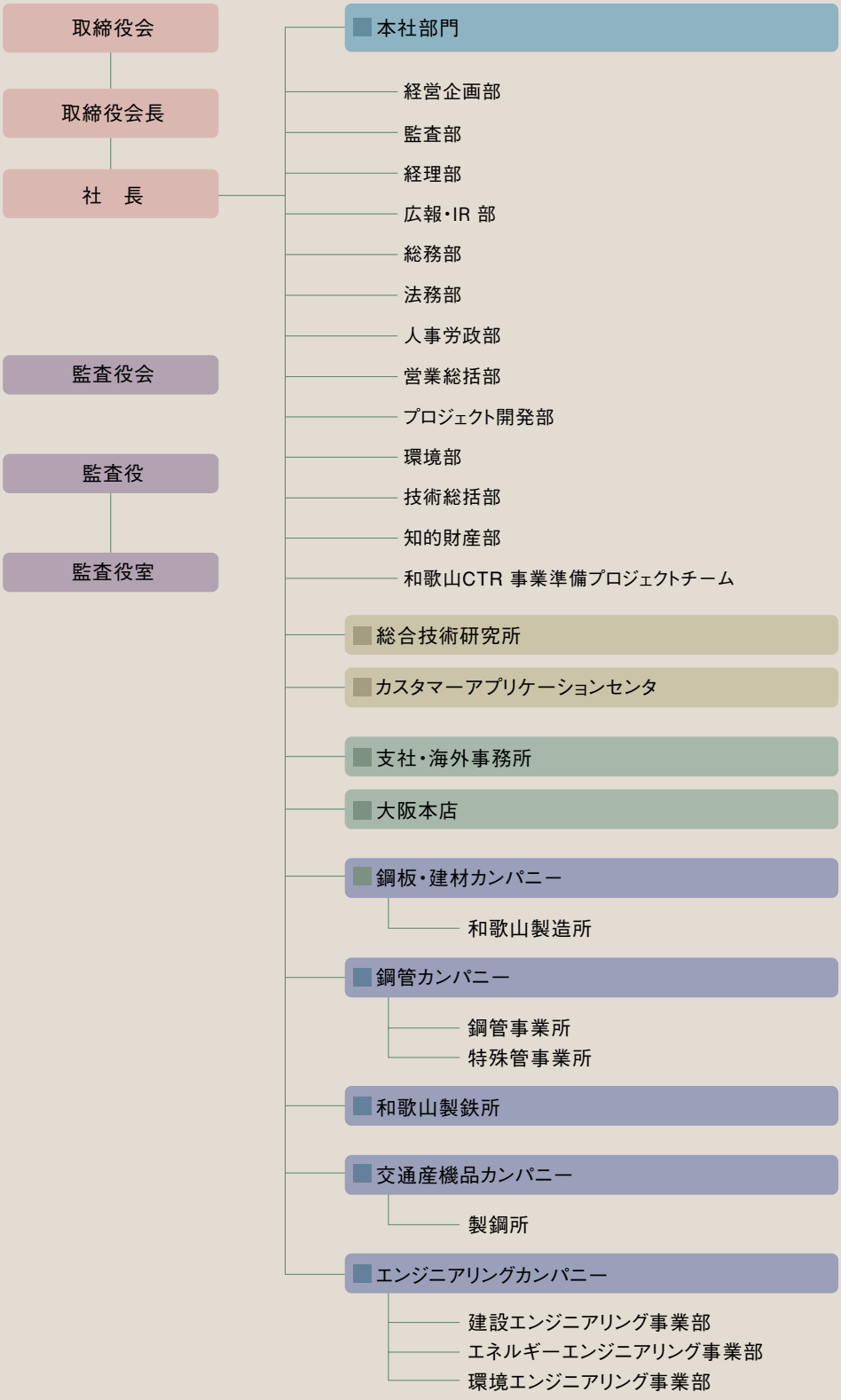
専務執行役員　後藤　芳
専務執行役員　飯村　修
専務執行役員　八木克彦
常務執行役員　染谷　良
常務執行役員　丸尾　充
常務執行役員　宮坂一郎
常務執行役員　後藤久夫
常務執行役員　小川眞一

常務執行役員　奥田秀雄
常務執行役員　髙　隆夫
常務執行役員　田中丸和男
常務執行役員　外山和男
常務執行役員　岡田充功
常務執行役員　瀧井道治
常務執行役員　三木伸一
常務執行役員　江口三郎

常任監査役　末光邦彦
常任監査役　櫻井　茂
監査役　髙井章吾
監査役　淺田永治

Governance

組織図 (2005年7月1日現在)



Environmental Management
環境への取り組み

持続可能な社会形成のためには、地球規模の環境問題への対応が重要な課題であるとの認識に立ち、環境負荷低減や省エネルギーにつながる製品開発、事業活動における省エネルギー推進、環境負荷発生抑制、副産物発生抑制、事業所内リサイクル推進による最終処分量削減、廃棄物リサイクル事業進出など様々な活動に取り組んでいます。また、全事業所でISO14001を取得しているほか、地域社会との環境コミュニケーションを深めるべく、情報開示も積極的に行っています。（詳細は2005年度版環境報告書参照）

環境に関する基本方針

長期的かつグローバルな視点に立って、事業活動が環境保全および経済社会の発展と調和するように努め、「環境調和型社会の構築」と「地球規模の環境保全」に貢献することを基本方針としています。

- 環境保全推進体制の整備
- 事業活動における環境配慮
- 省エネルギーの推進
- 省資源・リサイクルの推進
- 技術開発と国際協力の推進
- 人づくり

環境マネジメントシステム

事業所での環境改善への取り組みを基礎に環境マネジメントシステムを構築し、1998年度内に全事業所でISO14001を取得しました。外部認証機関の定期審査、社内有資格者による全事業所の内部監査を毎年実施し、環境マネジメントのレベルアップに努めています。

環境監査システム（鉄鋼事業部門）

項目	担当	頻度	対象	備考
外部監査	認証機関	更新審査 1回/3年	事業所内 全室工場	
		定期審査 1回/年	事業所環境担当室 事業所内室工場	
内部監査	事業所環境部門	1回/年	事業所内 全室工場	
	本社環境室 他事業所環境部門	1回/年	事業所環境 担当室	他事業所メンバーも参加し相互監査

環境会計

従来から環境対策設備および省エネルギー対策設備に積極的に投資しています。環境会計として投資および事業活動にかかわる環境保全諸費用を網羅的に把握し、維持費として集計しました。

■環境対策コスト

2004年度の環境対策コストは環境関連投資額71億円、環境保全にかかわる維持費325億円でした。環境関連投資額の内訳では地球環境対策に約45%、大気等環境対策に約45%、資源循環対策が約10%となっており、維持費の内訳では資源循環対策に約50%、環境対策が約30%となっています。また、環境改善に貢献する有害物質フリー鋼材など環境配慮型製品開発等の環境関連研究開発コストは24億円で、全研究開発コストの約18%を占めています。

（単位：億円）

■環境会計

項目		維持費に関する定義	2004年度実績 投資額	2004年度実績 維持費
事業エリア内コスト	環境対策	大気汚染、水質汚濁、騒音、臭気、土壌汚染防止等にかかわる対策費用	33.6	98.0
	地球環境対策	排熱・排エネルギー回収設備にかかわる電力 等の運転費、整備費	31.7	5.4
	資源循環対策	循環使用水の処理にかかわる電力・薬品等の運転費、整備費および副産物リサイクルにかかわる処理費、産業廃棄物削減・処分にかかわる処理費・外部処理委託費	6.1	167.0
管理活動コスト		環境教育、ISO14001運用、環境負荷監視・測定にかかわる費用および環境保全対策組織の専従者人件費	—	8.5
研究開発コスト		環境配慮型鉄鋼製品、製造プロセス・物流等における環境負荷低減にかかわる研究開発費（人件費含む）	—	24.2
社会活動コスト		事業所の緑地造成、外部の環境活動支援、環境情報の公開にかかわる費用	—	11.0
環境損傷コスト		公害健康被害補償法に定められたSOx賦課金など	—	11.1
合計			71	325

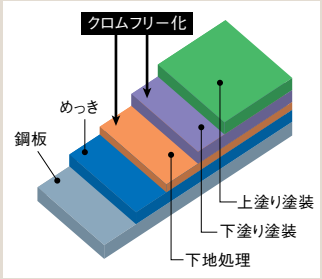
環境対策コストの把握については、環境省の「環境会計ガイドライン（2005年版）」を参考に分類し集計しました。

環境負荷を低減する製品開発

当社は、社会または地球規模および地域社会の環境を改善するために、加工プロセスの合理化を可能とする高機能製品、使用時に省エネルギー効果を持つ高性能製品、長寿命製品、廃棄する際においても環境負荷を低減する製品など、さまざまな製品開発に積極的に取り組んでいます。代表的な三つの製品を以下に示します。

クロムフリー塗装鋼板

家電・建材製品などに使用される塗装鋼板には、防錆性を高めるために6価クロムを含有する防錆顔料入り下塗り塗装や下地処理が使用されていましたが、当社では、クロムを全く使用しないで従来と同等以上の性能を確保する塗装鋼板の技術開発に取り組んできました。現在、照明器具、暖房器具、冷蔵庫など各種用途向け製品の研究開発は完了し、順次置き換えが進められています。置き換えをするにあたり、実際の使用環境に適合した防錆性を加速評価する技術の確立など利用技術の研究開発にも取り組んでいます。



クロムフリー塗装鋼板

クロムフリー表面処理鋼板「NEOコート」

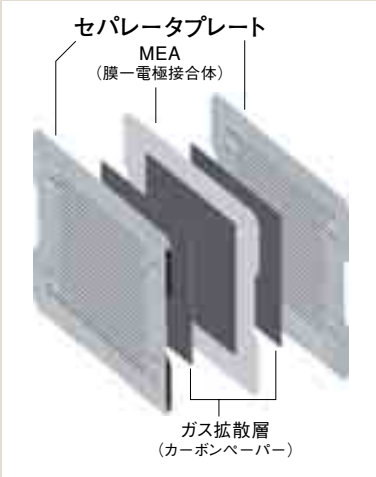
鉛フリー快削鋼

クランクシャフトを始めとする自動車・二輪車の高強度部品や重要保安部品は、機械加工で仕上げされるため優れた被削性が必要とされ、鉛を添加する快削鋼が広く用いられてきました。近年の環境調和に向けた顧客のご要望にお応えするため、当社と株式会社住友金属小倉では自動車・二輪車用に高い被削性を実現した鉛フリー快削鋼を世界に先駆けて開発・実用化し、自動車メーカーからも開発感謝賞を受賞するなど、各社のエンジン主要部品用鋼材供給メーカーとして確固たる地位を確立しています。

鉛フリー快削鋼を使用した
クランクシャフト・コンロッド

燃料電池セパレータ用ステンレス鋼板

環境にやさしい、高効率の次世代電気エネルギー源として期待される固体高分子形燃料電池（PEFC）のセパレータ（バイポーラプレート）に使用される高性能ステンレス薄板を世界に先駆けて開発し、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との共同開発を通じて量産化の目途を得ました。本開発材は、ステンレス鋼固有の表面不動態皮膜（絶縁膜）をそのまま維持することでステンレス鋼としての耐食性を確保しつつ、表面不動態皮膜を貫通して露出する微細な導電性金属析出物により電気的表面接触抵抗を低く保ちます。プレス加工性、穴あけ加工性にも優れており、固体高分子形燃料電池の性能向上と軽量化に寄与するとともに、将来の大量生産に応えることが可能です。



Corporate Citizenship
社会との共生

当社は、利益追求と社会利益の両立を図ることにより、「環境」、「経済」、「社会」のバランスのとれたサステイナブルな企業経営を目指しています。一企業市民として社会に貢献し、社会との共生を図りながら、事業活動を行っていきます。

社会貢献活動

当社は、年間約36,000人の工場見学を受け入れ（小中学校の社会見学等）を実施し、その他ボランティア活動（清掃、スポーツ指導等）、地域社会活性化支援活動（スポーツ大会後援、地域祭りへの参加等）、当社施設の地域住民への開放などを実施しています。

その結果、鹿島製鉄所は昨年5月に茨城県より地球環境に対する取り組みの成果が極めて顕著である事業所として表彰を受けました。

また、住友金属混声合唱団は、全日本合唱コンクールにおいて18年連続で金賞を受賞するなど日本トップレベルの実力を誇っており、昨年9月、中国上海市において大阪市と上海市の友好都市提携30周年記念事業として開催された「ジャパンハーモニー・上海」に大阪市の要請を受けて参加、好評を博し、日中の文化交流に貢献しました。

さらには、当社サッカーチームが母体であるサッカーJリーグの鹿島アントラーズについても、チーム発足以来、地域の活性化に大きく貢献しています。

各事業所の社会貢献活動（特に明記のない限り、数値は2004年度の実績）

		総合技術研究所	鹿島製鉄所	和歌山製鉄所
工場見学*1		1,159人 （内 約31% 大学・官公庁）	22,359人 （内 約65% 小学生）	6,518人 （内 約28% 小中学生） （海南）577人 （内 約8% 小中学生）
スポーツ大会			・住金杯スポーツ大会 1,610人 （卓球、野球、バレーボール、ミニバスケット） ・スポーツ教室 198人（野球、水泳）	
ボランティア活動	支援活動	・波崎トライアスロン会場整理 ・波崎海岸清掃	・下津・平井海岸清掃 ・製鉄所周辺清掃 ・違法広告物撤去 ・スタジアム大通り緑化推進（植栽、維持管理） ・さくらの里づくり（植栽、維持管理） ・水郷太鼓、落研の派遣	・紀ノ川河川敷清掃 ・和歌山市1万人清掃
	活動者数		約1,100人	
CR活動*2		・きらっせ祭参加 ・波崎産業祭参加 ・波崎いきいき子供フェスティバル参加	・鹿嶋まつり主催 ・大好きいばらき県民まつり参加（環境フェア出展）	・ふるさと海南まつり参加 ・紀州漆器まつり参加
施設開放			桜公園（構内一部開放） 桜花公園（構内一部開放）	・体育館 ・グランド

下津・平井海岸清掃

住友金属混声合唱団

茨城県立カシマサッカースタジアム

特殊管事業所	製鋼所	(株)住友金属小倉	(株)住友金属直江津
386人	2,610人 (内 約7% 小中学生)	2,103人 (内 約81% 小学生)	718人 (内 約40%小中学生・高校生)
	・此花少年野球大会(住金杯) 7チーム約140人		・住友金属直江津社長杯 直江津幼年野球大会 17チーム 約340人
・通勤道路清掃(1回/月)	・通勤道路清掃(1回/週)	・クリーンUP・マナーUP活動 (通勤道路清掃(2回/月)、 社員マナー向上啓蒙活動) ・北九州市「ギネスに挑戦 史上最大のゴミ拾い大作戦」 参加	・直江津海岸クリーンアップ (1回/年) ・港湾区域植栽参加
約300人	約1,500人	約600人	約200人
・地区夏まつり参加 ・アメリカンフットボールチームおよび フラッグフットボールチームの 練習会場としてグランドを提供 (2001年4月より)	・地元盆踊り、子供神輿等 地域行事参加 ・此花区民まつり参加	・小倉祇園祭り参加	・上越まつり参加 ・上越市高校生ボランティアへの支援 ・地区小学校の運動会参加 ならびに賞品提供
・グランド	・グランド ・体育館 ・卓球場 ・社員クラブ	・体育館 ・グランド ・社員クラブ	・体育館 ・グランド

＊1 工場見学受け入れ全社計:約36,000人　＊2 CR活動:地域社会活性化支援活動

Safety & Health Management
安全衛生マネジメントシステム

安全衛生管理は、社員に限らず事業所内で働く全ての人たちがケガや病気をしないようにすること（労働災害の絶滅）を第一の目的としています。この目的を達成するためには、機械設備や原材料を安全に正しく使用し、決められた手順をきちんと守って仕事をすることが必要です。職場の安全衛生管理は、製造業にとって最も基本的な職場管理であり、より良い製品を生産することにも結びついています。

安全衛生管理にとって最も大切なことの一つに、教育研修があります。当社鹿島製鉄所、和歌山製鉄所では、安全の大切さを身をもって感じてもらう「安全体感教育」設備をつくり、教育を行っています。この教育は、当社の関連会社である住金マネジメント株式会社の教育事業の一環として、社外の方々にも受講していただいており、既に、全国からの受講者は4万名近くにおよび、皆様から高い評価をいただいています。

住友金属工業安全衛生基本方針
理　念

1. 従業員の安全と健康の確保は当社事業の発展を支える基盤である

2. 「人間尊重」の住友の精神と「人と技術を大切にする」との社是、および長年安全衛生管理の指針としてきた「安全は従業員福祉の原点であり、全ての管理の基本である」との考え方の下、従業員の安全と健康を確保する努力を継続的に行う

3. わが国の安全衛生施策に先進的な役割を果たしてきた歴史を誇りとし、安全衛生を通しても社会に貢献し続ける

4. 安全衛生成績の不断の向上は普遍の目標である

労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）認定取得

当社は、日本における最も基本的な安全衛生管理活動である、危険予知活動（KY）を開発するなど、長年にわたって我が国の安全衛生管理に貢献してきたことを誇りとし、労働災害の絶滅に向けて努力を積み重ねてきました。

このような取り組みの一環として、厚生労働省が提示した「労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）に関する指針」（告示第53号）に沿って、社としての安全衛生基本方針を明確にし、安全衛生管理を計画的継続的に向上させていく体制を整備してきました。

OSHMSは、ILOからもガイドラインが示され、世界の多くの国々で効果的な安全衛生管理システムとして認識され、その整備が推進されてきています。

当社は、この取り組みに対する客観的な評価を受けるため、中央労働災害防止協会のJISHA方式適格OSHMS認定審査を受けることにしました。鹿島製鉄所が第一回目の認定を受けた後、各事業所が相次いで認定を受け、昨年5月に鉄鋼関係の全事業所で認定の取得を完了しました。

このような当社の積極的な安全衛生活動を評価していただき、昨年10月に中央労働災害防止協会会長賞を鉄鋼業界で初めて受賞しました。これらの認定取得や受賞の栄誉におごることなく、今後も安全衛生管理の向上に取り組んでいきます。

JISHA方式適格OSHMSの認定取得

鹿島製鉄所	2003年	5月取得
和歌山製鉄所	2003年	6月取得
（株）住友金属直江津	2003年	6月取得
製鋼所	2003年	12月取得
特殊管事業所	2003年	12月取得
（株）住友金属小倉	2004年	3月取得
（株）住金鋼鉄和歌山	2004年	5月取得

Financial Section

Contents

経営陣による経営成績・財務状態に関する説明およびディスカッション …… 38
6年間の主要財務データ …… 42
連結セグメント情報 …… 43
連結貸借対照表 …… 44
連結損益計算書/連結剰余金計算書 …… 46
連結キャッシュ・フロー計算書 …… 47
連結財務諸表注記事項 …… 48
個別貸借対照表 …… 50
個別損益計算書/利益処分計算書 …… 52
個別財務諸表注記事項 …… 53

財務諸表の詳細につきましては、以下のホームページで提供しています。
決算短信および有価証券報告書をご覧下さい。
・住友金属工業ホームページ「投資家・株主情報」(決算短信、有価証券報告書)
http://www.sumitomometals.co.jp/shareholders-and-investors/index.html

経営陣による経営成績・財務状態に関する説明およびディスカッション

経営成績

当期の経営環境

当期におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みやIT関連分野での在庫調整、原油価格の上昇などがありましたものの、企業収益の大幅な改善に伴う設備投資の増加や堅調な輸出に支えられ、景気は底堅く回復基調を維持してまいりました。

鉄鋼業におきましても、自動車、造船等の製造業向けや民間設備投資関連などの国内鋼材需要が堅調さを保ち、輸出についても世界経済の着実な成長により、旺盛な需要が継続いたしました。

その結果、当期の全国粗鋼生産量は過去4番目となる1億1,288万トン、当社グループの粗鋼生産量は1,287万トンと高水準となりました。

また、鉄鉱石や石炭などの鉄鋼原料については、中国を中心とするアジアでの鉄鋼生産の急増を背景に、世界的な供給逼迫と価格高騰が続いております。

企業集団の経営施策

このような経営環境のもと、当社グループは顧客への鋼材の安定供給のため、原料の確保、生産・出荷対応力の向上に努めてまいりました。加えて、原料価格の急激な上昇によるコスト増加分を含めた鋼材価格の改善にも最大限の努力を重ねてまいりました。

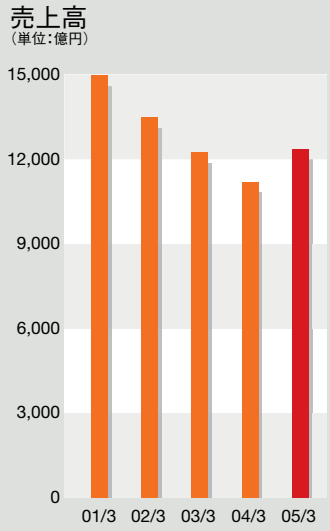
また、当社グループでは『中期経営計画（2002年度～2005年度）』に基づき、「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化」、「財務基盤の強化」の実現に向けて、諸施策を着実かつ迅速に推進してまいりました。

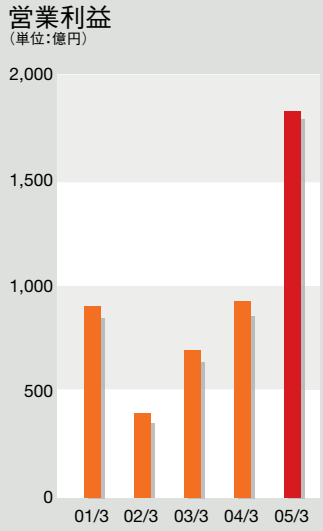
当期の業績

当期の業績につきましては、原料価格の急激な上昇、円高の進行、和歌山製鉄所における台風被害等の損益悪化要因がありましたものの、販売数量が高水準で推移したことや、鋼材価格の改善、コスト削減にも引き続き積極的に取り組みました結果、大幅な収益改善を果たすことができました。

連結決算につきましては、売上高は12,369億円（対前期1,160億円増）、営業利益は1,828億円（対前期898億円増）、経常利益は1,732億円（対前期1,045億円増）、当期純利益は1,108億円（対前期800億円増）となり、経常利益、当期純利益は過去最高となりました。

単独決算につきましても、売上高は7,728億円（対前期611億円増）、営業利益は1,264億円（対前期528億円増）、経常利益は1,107億円（対前期529億円増）、当期純利益は716億円（対前期479億円増）となり、経常利益、当期純利益は過去最高となりました。





セグメント情報

鉄鋼事業

【鋼板・建材カンパニー】

『中期経営計画（2002年度～2005年度）』の柱である薄板構造改革の実現に向けた諸施策を着実に実行するとともに、原料の確保や生産・出荷対応力の向上ならびに鋼材価格の改善に引き続き全力を挙げて取り組んでまいりました。

まず、鹿島製鉄所において、昨年9月、第1高炉が操業を開始し、上工程から下工程までバランスのとれた生産体制が整いました。また、和歌山製鉄所においては、本年3月、熱延ミルを休止し、薄板量産品の生産を鹿島製鉄所に集約するとともに、4月からは、台湾の中國鋼鐵グループ向けスラブ供給を年間180万トンに拡大いたしました。この結果、鹿島・和歌山の両製鉄所では、高水準の操業が継続できる体制が完成いたしました。

さらに、今後需要の増大が予想される自動車・電機等向け亜鉛めっき鋼板について、顧客ニーズに的確に対応するために、昨年11月、鹿島製鉄所における溶融亜鉛めっき設備および連続式酸洗設備の新設を決定いたしました。

また、顧客評価No.1に向けた取り組みにも、引き続き注力してまいりました。当期におきましては、トヨタ自動車株式会社から「品質管理優秀賞」、「技術開発賞」をダブル受賞し、特に品質管理の分野では4年連続の受賞となりました。

鋼板・建材カンパニーの連結売上高は5,714億円となりました。

【鋼管カンパニー】

主力のシームレスパイプにつきましては、世界的なエネルギー需要の高まりから、石油・天然ガス開発が活発化しており、高水準の操業が継続しております。また、電力需要が急増している中国での火力発電所向け高級ボイラチューブ等の旺盛な需要に対応するために、本年1月、和歌山製鉄所冷間製管工場に光輝焼鈍炉を新設し、熱処理能力を増強いたしました。

大径溶接鋼管につきましても、クリーンエネルギーである天然ガス開発の高まりにより、パイプラインプロジェクトが世界的に増加しており、当期の販売量が過去最高を記録するなど、好調に推移いたしました。

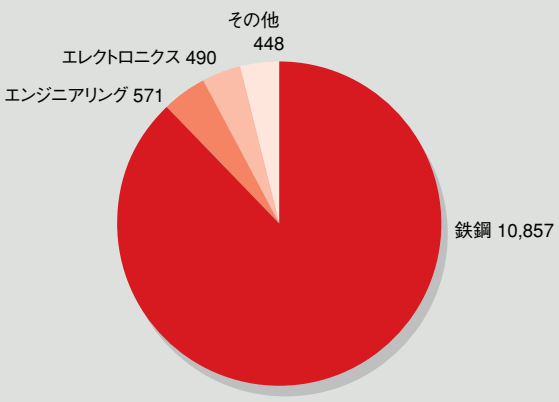
中国におきましては、住友鋼管株式会社と住友商事株式会社が共同で設立し、その後、新日本製鐵株式会社が資本参加した、自動車用鋼管の製造・販売会社「広州友日汽車配件有限公司」が、本年1月に営業運転を開始いたしました。

鋼管カンパニーの連結売上高は2,813億円となりました。

【交通産機品カンパニー】

中国における自動車用鍛造クランクシャフトの製造・販売会社「恵州住金鍛造有限公司」が、昨年11月に営

（2005年3月期）
セグメント別売上高
（単位：億円）



業運転を開始いたしました。これにより、米国のインターナショナル クランクシャフト社と合わせ、自動車メーカーのグローバル戦略に日本、米国、中国の3拠点で対応する体制が整うとともに、世界のクランクシャフト市場での10%の供給を目指してまいります。
また、鉄道車両品事業につきましては、米国で貨車向けの鍛鋼車輪の需要が増加しており、これに対応して積極的に輸出を行うなど、当期も順調に受注を伸ばしました。
交通産機品カンパニーの連結売上高は779億円となりました。

これらに自動車向け高級特殊鋼棒鋼が堅調に推移している株式会社住友金属小倉や、株式会社住友金属直江津等を合わせ、鉄鋼事業の連結売上高は10,857億円、連結営業利益は1,837億円となりました。

エンジニアリング事業

【エンジニアリングカンパニー】
国内公共投資の減少等により、依然として厳しい事業環境が継続しております。
エンジニアリングカンパニーの連結売上高は571億円、連結営業利益は△48億円となりました。

エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業の連結売上高は490億円、連結営業利益は12億円となりました。

上記事業の他、その他の事業として連結売上高は448億円、連結営業利益は35億円となりました。

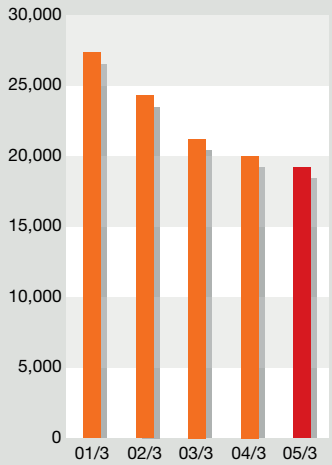
財政状態

当期は、大幅な収益改善と使用総資産の圧縮等により、営業活動から得た資金が2,773億円となる一方、投資活動で120億円、借入残高圧縮等財務活動で2,973億円を使用いたしました結果、当期末資金残高は対前期末比316億円減少し424億円となりました。
重要な経営課題として位置付けております借入残高の削減につきましては、『中期経営計画（2002年度～2005年度）』を1年前倒しで超過して達成いたしました。
この結果、連結借入残高は2004年3月末の11,712億円から2,852億円削減し、当期末には8,859億円となりました。借入残高から現預金残高を控除した実質的な連結借入残高は8,433億円となりました。

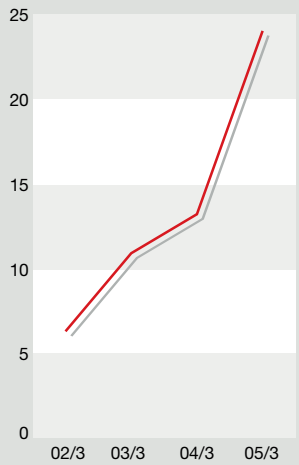
	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3
株主資本比率	11.3%	15.5%	18.8%	25.1%
時価ベースの株主資本比率	7.2%	12.2%	33.4%	48.2%
債務償還年数	11.9年	7.7年	5.4年	3.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	11.0	13.3	24.1

株主資本比率：株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：借入残高／（営業キャッシュ・フロー－利払い）
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※ 借入残高は借入金と社債を合わせた残高から現預金残高を控除した実質的な借入残高を使用しております。
※ 利払いは、純金利負担額（金利の支払額と利息・配当の受取額の純額）を使用しております。
※ 2002年度3月期、2003年3月期の営業キャッシュ・フローは、出向移籍に伴う特別退職金の支払額を除いた営業キャッシュ・フローを使用しております。

総資産
（単位：億円）



インタレスト・カバレッジ・レシオ



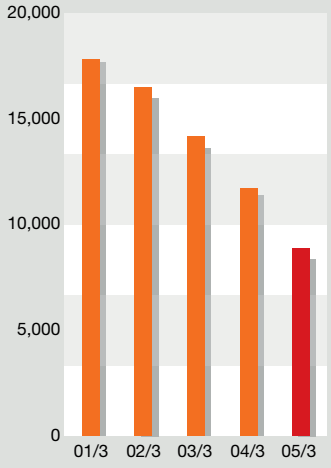
事業等のリスク

当社および当社グループの事業その他に関しては、鉄鋼原料価格、製品販売価格、為替レート、金利変動、自然災害および事故、環境法規と規制等に関するリスクを有しており、投資家の判断に重要な影響をおよぼす可能性があると考えられます。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、IT関連分野での在庫調整や原油価格の高騰による影響が懸念されますものの、企業収益の改善や世界経済の着実な成長に伴い、景気回復は底堅く推移するものと見込まれます。
国内鋼材需要は、公共事業費の圧縮に伴う土木分野の低迷は続くものの、自動車、造船等の製造業向けや民間設備投資関連など、今後も総じて堅調さを保つことが見込まれ、また輸出も旺盛な需要が継続すると想定されますことから、鉄鋼業におきましては高水準の生産が継続すると予想されます。
しかしながら、世界的な鉄鋼原料の供給逼迫に伴い、原料価格は未曾有の上昇となっており、大幅なコスト増加が避けられない事態となっております。
このような状況のもと、当社グループは、顧客からの鋼材の安定供給のご要請に最大限応えるため、引き続き原料の安定確保や生産・出荷対応力の向上に努めてまいります。また、鋼材価格改善につきましては、原料価格の急激な上昇による大幅なコスト増加分も含め、顧客のご理解を賜りながら引き続き進めてまいります。
また、当社グループは、『中期経営計画（2002年度～2005年度）』において掲げた「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化」、「財務基盤の強化」の完遂に向け、諸施策を引き続き着実かつ迅速に推進するとともに、次なる飛躍につなげるための「地固め」を進めてまいります。
さらに、当社は、新日本製鐵株式会社、株式会社神戸製鋼所との3社間における鉄源設備の共同利用や連携のさらなる深化についても取り組んでまいります。
このような諸施策のもと、来期においては、連結売上高は14,400億円、連結経常利益は当期をさらに上回る1,900億円、連結当期純利益は1,200億円、また、連結借入残高については7,800億円へとさらなる削減を目指してまいります。

連結借入残高
（単位：億円）



6年間の主要財務データ

連結決算		2005/3	2004/3	2003/3	2002/3	2001/3	2000/3
売上高	(百万円)	1,236,920	1,120,855	1,224,633	1,349,528	1,497,641	1,424,104
経常利益(損失)	(百万円)	173,245	68,715	41,309	748	23,626	△ 63,791
当期純利益(損失)	(百万円)	110,864	30,792	17,076	△ 104,720	5,836	△ 145,124
純資産	(百万円)	483,237	376,036	328,754	274,432	368,116	341,598
総資産	(百万円)	1,923,142	2,001,727	2,122,370	2,433,431	2,733,114	2,774,496
1株当たり純資産	(円)	100.61	78.28	68.78	75.56	101.36	94.05
1株当たり当期純利益(損失)	(円)	23.05	6.42	4.36	△ 28.83	1.61	△ 39.95
自己資本比率	(%)	25.1	18.8	15.5	11.3	13.5	12.3
自己資本利益率	(%)	25.8	8.7	5.7	△ 32.6	1.6	△ 34.4
株価収益率	(倍)	8.4	21.6	12.4	-	44.1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	277,389	220,820	161,127	18,478	158,721	46,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 12,013	△ 27,418	58,329	39,633	9,982	△ 80,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 297,336	△ 240,841	△ 164,935	△ 89,466	△ 142,602	△ 101,028
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	42,416	74,025	121,712	70,390	101,092	79,274
従業員数	(人)	25,201	24,744	25,858	29,922	37,073	39,129

個別決算		2005/3	2004/3	2003/3	2002/3	2001/3	2000/3
売上高	(百万円)	772,866	711,744	727,706	772,870	862,205	909,583
経常利益(損失)	(百万円)	110,745	57,772	29,263	1,007	12,975	△ 17,722
当期純利益(損失)	(百万円)	71,695	23,724	11,934	△ 119,427	5,948	△ 92,631
資本金	(百万円)	262,072	262,072	262,072	237,922	237,922	237,922
発行済株式総数	(千株)	4,805,974	4,805,974	4,782,268	3,632,273	3,632,273	3,632,273
純資産	(百万円)	482,467	414,924	371,941	315,310	442,387	427,510
総資産	(百万円)	1,457,893	1,517,846	1,581,862	1,680,236	1,957,584	1,987,008
1株当たり純資産	(円)	100.44	86.37	77.80	86.81	121.79	117.70
1株当たり配当金	(円)	5.0	1.5	1.5	-	-	-
(内1株当たり中間配当金)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(損失)	(円)	14.90	4.95	3.05	△ 32.88	1.64	△ 25.50
自己資本比率	(%)	33.1	27.3	23.5	18.8	22.6	21.5
自己資本利益率	(%)	16.0	6.0	3.5	△ 31.5	1.4	△ 19.5
株価収益率	(倍)	13.0	28.1	17.7	-	43.3	-
配当性向	(%)	33.6	30.4	60.1	-	-	-
従業員数	(人)	6,585	6,669	8,237	8,370	11,652	14,480

連結セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

2005年3月期

	鉄鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス	その他	計	消去又は全社	連結
							(単位：百万円)
Ⅰ売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,085,767	57,189	49,083	44,881	1,236,920	-	1,236,920
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	5,356	3	-	16,378	21,738	(21,738)	-
計	1,091,123	57,193	49,083	61,259	1,258,659	(21,738)	1,236,920
営業費用	907,374	62,068	47,845	57,720	1,075,009	(20,967)	1,054,042
営業利益	183,749	△ 4,875	1,237	3,538	183,650	△ 771	182,878
Ⅱ資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,450,149	46,970	101,191	373,059	1,971,370	(48,228)	1,923,142
減価償却費	74,765	366	2,854	2,499	80,486	-	80,486
資本的支出	55,755	62	3,699	1,476	60,994	-	60,994

2004年3月期

	鉄鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス	その他	計	消去又は全社	連結
							(単位：百万円)
Ⅰ売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	962,056	68,885	46,642	43,271	1,120,855	-	1,120,855
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	4,199	116	-	14,509	18,825	(18,825)	-
計	966,256	69,001	46,642	57,780	1,139,680	(18,825)	1,120,855
営業費用	872,819	72,707	46,173	53,526	1,045,226	(17,412)	1,027,813
営業利益	93,436	△ 3,706	469	4,254	94,454	△ 1,412	93,041
Ⅱ資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,439,324	51,304	90,717	387,783	1,969,130	32,597	2,001,727
減価償却費	72,162	431	4,345	2,648	79,588	-	79,588
資本的支出	64,272	30	2,079	1,833	68,216	-	68,216

(注) 事業区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等	
鉄鋼事業	鋼板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板他
	建材製品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他
	鋼管	継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他
	条鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、スチールコード用線材、ステンレス条鋼他
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他
	鋳鍛鋼品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他
	半製品	鋼片、製鋼用銑他
	その他	チタン製品、製鉄技術、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス他
エンジニアリング事業	橋梁、土木鉄構、総合建築、システム建築、建築鉄構、パイプライン、エネルギープラント、環境プラント他	
エレクトロニクス事業	ＩＣパッケージ、電子部品他	
その他の事業	不動産の賃貸・販売、試験・分析事業他	

(2)海外売上高

	2005年3月期			2004年3月期		
	アジア	その他	計	アジア	その他	計
						(単位：百万円)
Ⅰ 海外売上高	276,341	116,288	392,629	223,633	98,515	322,149
Ⅱ 連結売上高			1,236,920			1,120,855
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.3%	9.4%	31.7%	20.0%	8.7%	28.7%

(注) 各区分に属する主な国又は地域　　アジア：中国、韓国、東南アジア、中近東等

連結貸借対照表

	2005年3月期	2004年3月期
		（単位：百万円）
資産の部		
流動資産	604,604	609,024
現金及び預金	42,547	74,196
受取手形及び売掛金	190,087	193,595
有価証券	0	10
棚卸資産	305,930	265,056
繰延税金資産	14,740	16,813
その他	51,832	59,583
貸倒引当金	△ 534	△ 232
固定資産	1,318,489	1,392,650
有形固定資産	1,006,958	1,032,203
建物及び構築物	246,229	251,193
機械装置及び運搬具	365,490	361,656
土地	349,185	347,176
建設仮勘定	36,998	62,554
その他	9,054	9,623
無形固定資産	6,563	8,080
連結調整勘定	1,501	2,121
その他	5,062	5,958
投資その他の資産	304,967	352,366
投資有価証券	260,186	255,483
繰延税金資産	8,616	44,686
その他	37,066	53,495
貸倒引当金	△ 901	△ 1,298
繰延資産	48	53
社債発行差金	48	53
資産合計	1,923,142	2,001,727

	2005年3月期	2004年3月期
		（単位：百万円）
負債の部		
流動負債	867,868	865,465
支払手形及び買掛金	295,384	221,457
短期借入金	420,482	450,681
一年内償還予定社債	34,000	76,800
繰延税金負債	119	312
その他	117,881	116,213
固定負債	537,963	736,834
社債	116,950	153,750
長期借入金	314,486	489,984
繰延税金負債	20,910	16,072
退職給付引当金	34,600	29,616
特別修繕引当金	4,237	4,238
その他	46,779	43,172
負債合計	1,405,831	1,602,299
少数株主持分		
少数株主持分	34,073	23,391
資本の部		
資本金	262,072	262,072
資本剰余金	61,897	61,884
利益剰余金	115,851	11,998
土地再評価差額金	16,298	16,294
その他有価証券評価差額金	31,165	28,037
為替換算調整勘定	△ 3,798	△ 4,103
自己株式	△ 248	△ 146
資本合計	483,237	376,036
負債、少数株主持分及び資本合計	1,923,142	2,001,727

連結損益計算書／連結剰余金計算書

連結損益計算書	2005年3月期	2004年3月期
		（単位：百万円）
売上高	1,236,920	1,120,855
売上原価	△ 924,258	△ 905,066
販売費及び一般管理費	△ 129,783	△ 122,747
営業利益	182,878	93,041
営業外収益	26,340	12,766
受取利息	1,726	2,200
受取配当金	2,490	3,085
持分法による投資利益	14,104	-
その他	8,019	7,481
営業外費用	△ 35,973	△ 37,093
支払利息	△ 17,536	△ 22,810
持分法による投資損失	-	△ 52
その他	△ 18,437	△ 14,230
経常利益	173,245	68,715
特別利益	31,417	14,360
固定資産売却益	1,196	-
投資有価証券売却益	29,372	6,394
収用に係る特別利益	-	7,965
その他	848	-
特別損失	△ 35,085	△ 43,173
退職給付引当金繰入額	△ 6,534	△ 6,907
固定資産売廃却損	△ 16,823	-
事業再編損	△ 6,839	△ 889
災害損失	△ 3,489	△ 1,955
固定資産除却損失等	-	△ 25,393
持分法による投資損失	-	△ 8,027
その他	△ 1,398	-
税金等調整前当期純利益	169,577	39,901
法人税、住民税及び事業税	△ 16,139	△ 6,593
法人税等調整額	△ 40,741	△ 1,048
少数株主損益	△ 1,831	△ 1,466
当期純利益	110,864	30,792

連結剰余金計算書	2005年3月期	2004年3月期
		（単位：百万円）
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	61,884	60,734
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	13	54
株式交換による新株の発行	-	1,095
資本剰余金期末残高	61,897	61,884
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	11,998	△ 11,474
利益剰余金増加高		
当期純利益	110,864	30,792
新規連結等による増加	195	-
利益剰余金減少高		
配当金	△ 7,206	△ 7,171
連結除外等による減少	-	△ 147
利益剰余金期末残高	115,851	11,998

連結キャッシュ・フロー計算書

	2005年3月期	2004年3月期
		（単位：百万円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	169,577	39,901
減価償却費	80,486	79,588
受取利息及び受取配当金	△ 4,216	△ 5,285
支払利息	17,536	22,810
持分法による投資損益	△ 14,104	8,079
売上債権の増減額	8,175	△ 6,907
棚卸資産の増減額	△ 39,388	2,160
仕入債務の増減額	64,278	64,377
その他	△ 4,954	16,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,389	220,820
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	7,018	6,563
有形無形固定資産の取得による支出	△ 85,231	△ 62,673
その他	66,199	28,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,013	△ 27,418
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△ 18,518	△ 23,130
社債及び借入金の増減額	△ 283,261	△ 212,243
配当金の支払額	△ 7,206	△ 7,171
その他	11,649	1,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,336	△ 240,841
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△ 249
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△ 31,913	△ 47,687
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	74,025	121,712
Ⅶ 連結範囲変動による現金及び現金同等物の増減	303	1
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	42,416	74,025

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（2005年3月期）	（2004年3月期）
現金及び預金勘定	42,547 百万円	74,196 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△131	△171
償還期限が3カ月以内の有価証券	0	0
現金及び現金同等物	42,416	74,025

連結財務諸表注記事項

（注）1．連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数　77社

主要な連結子会社名

（株）住友金属小倉、東アジア連合鋼鐵（株）、（株）住金鋼鉄和歌山、住友金属建材（株）、（株）住友金属直江津、住友鋼管（株）、住金スチール（株）、住友金属物流（株）、（株）住友金属エレクトロデバイス、ウェスタン　チューブ　アンド　コンジット、シーモア　チュービング、インターナショナル　クランクシャフト、恵州住金鍛造有限公司

当連結会計年度に営業を開始した恵州住金鍛造有限公司、新たに子会社となったウエアハウス工業（株）、タイ　スチール　パイプ等6社を連結子会社に加え、連結子会社同士の合併により連結子会社1社が減少しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

有田海運（株）他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数　3社

主要な会社名

インディアナ　プレシジョン　フォージ

(ロ) 持分法適用の関連会社数　28社

主要な会社名

三菱住友シリコン（株）、鹿島共同火力（株）、第一中央汽船（株）、住友精密工業（株）、共英製鋼（株）、住金物産（株）、住友チタニウム（株）、新日鐵住金ステンレス（株）、中央電気工業（株）、日鐵住金溶接工業（株）

当連結会計年度に新たに関連会社となった共英リサイクル（株）に持分法を適用し、連結子会社となったタイ　スチール　パイプを持分法の適用から除外しております。

なお、三菱住友シリコン（株）については、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用しております。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(（株）片倉の鋼管他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．有価証券の評価につきましては、その他有価証券については時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出している）、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

4．棚卸資産の評価につきましては、主として総平均法による原価法によっております。

5．有形固定資産の減価償却の方法につきましては、建物は主として定額法、その他の資産は主として定率法によっております。無形固定資産の減価償却の方法につきましては、定額法によっております。

6．社債発行差金につきましては、社債の償還期間にわたり均等に償却しております。

7．貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

8．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、退職給付信託により31,946百万円を一括費用処理し、残額については5年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により処理しております。
数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

9．特別修繕引当金は周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上しております。

10．長期・大型工事（主として工期1年超、請負金額1億円以上）につきましては、工事進行基準を適用しております。

11．消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。

12．連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。

13．連結調整勘定の償却につきましては、主として20年間で均等償却しております。

14．連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

15．連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資であります。

16．有形固定資産の減価償却累計額　（当 期）　2,138,097 百万円　（前 期）　2,141,043 百万円

17．受取手形割引高　（当 期）　- 百万円　（前 期）　949 百万円

18．保証債務等残高　（当 期）　78,446 百万円　（前 期）　92,227 百万円

個別貸借対照表

	2005年3月期	2004年3月期
		（単位：百万円）
資産の部		
流動資産	447,066	404,180
現金及び預金	16,248	56,267
受取手形及び売掛金	94,110	104,028
棚卸資産	150,337	125,473
繰延税金資産	7,528	12,073
その他	178,895	106,411
貸倒引当金	△53	△72
固定資産	1,010,778	1,113,612
有形固定資産	571,316	568,686
建物及び構築物	141,799	141,842
機械装置及び運搬具	227,972	217,469
土地	166,495	146,026
建設仮勘定	31,054	58,952
その他	3,995	4,396
無形固定資産	1,335	1,709
投資その他の資産	438,126	543,216
投資有価証券	421,937	429,774
繰延税金資産	-	34,897
その他	26,491	96,104
貸倒引当金	△44	△165
投資損失引当金	△10,258	△17,394
繰延資産	48	53
社債発行差金	48	53
資産合計	1,457,893	1,517,846

	2005年3月期	2004年3月期
		（単位：百万円）
負債の部		
流動負債	551,325	504,521
支払手形及び買掛金	200,792	197,317
短期借入金	205,957	167,191
一年内償還予定社債	33,900	76,700
その他	110,675	63,312
固定負債	424,100	598,400
社債	116,500	153,200
長期借入金	260,802	409,717
繰延税金負債	3,248	-
退職給付引当金	10,909	8,326
特別修繕引当金	4,190	4,190
その他	28,451	22,966
負債合計	975,426	1,102,921
資本の部		
資本金	262,072	262,072
資本剰余金	61,829	61,829
資本準備金	61,829	61,829
利益剰余金	131,351	66,862
利益準備金	38,374	38,374
圧縮記帳積立金	2,092	-
当期未処分利益	90,884	28,487
その他有価証券評価差額金	27,440	24,262
自己株式	△ 226	△ 102
資本合計	482,467	414,924
負債及び資本合計	1,457,893	1,517,846

個別損益計算書／利益処分計算書

個別損益計算書	2005年3月期	2004年3月期
		（単位：百万円）
売上高	772,866	711,744
売上原価	△ 584,006	△ 581,076
販売費及び一般管理費	△ 62,367	△ 57,018
営業利益	126,491	73,649
営業外収益	12,551	11,468
受取利息	1,764	1,153
受取配当金	5,165	4,391
その他	5,620	5,923
営業外費用	△ 28,298	△ 27,345
支払利息	△ 11,202	△ 14,379
その他	△ 17,096	△ 12,966
経常利益	110,745	57,772
特別利益	29,143	8,337
投資有価証券売却益	29,143	6,052
事業再編益	-	2,284
特別損失	△ 27,575	△ 40,770
退職給付引当金繰入額	△ 3,823	△ 4,421
固定資産売廃却損	△ 14,005	-
事業再編損	△ 6,452	-
災害損失	△ 3,293	△ 1,568
固定資産除却損失等	-	△ 25,303
シリコン事業損失引当金繰入額	-	△ 9,477
税引前当期純利益	112,313	25,338
法人税、住民税及び事業税	△ 100	-
法人税等調整額	△ 40,518	△ 1,613
当期純利益	71,695	23,724
前期繰越利益	19,188	4,763
当期未処分利益	90,884	28,487

利益処分計算書	2005年3月期	2004年3月期
		（単位：百万円）
当期未処分利益	90,884	28,487
利益配当金	24,016 （1株につき5円）	7,206 （1株につき1.5円）
役員賞与金	135	-
（内、監査役賞与金）	(15)	(-)
特別償却準備金	234	-
特別修繕準備金	170	-
圧縮記帳積立金	58	2,092
次期繰越利益	66,268	19,188

個別財務諸表注記事項

（注）1．有価証券の評価につきましては、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法によっており、その他有価証券については時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2．棚卸資産の評価につきましては、総平均法による原価法によっております。

3．有形固定資産の減価償却の方法につきましては、建物は定額法、その他の資産は定率法によっております。無形固定資産の減価償却の方法につきましては、定額法によっております。

4．社債発行差金につきましては、社債の償還期間にわたり均等に償却しております。

5．貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6．投資損失引当金は、関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

7．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、退職給付信託により31,212百万円を一括費用処理し、残額については5年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

8．特別修繕引当金は周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき、将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上しております。

9．長期・大型工事（工期1年超、請負金額1億円以上）につきましては、工事進行基準を適用しております。

10．消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

11．有形固定資産の減価償却累計額　（当 期）1,574,947 百万円　（前 期）1,601,821 百万円

12．保証債務等残高　（当 期）　271,142 百万円　（前 期）　348,955 百万円

主要海外事業会社（2005年3月31日現在）

会社名	国名	資本金	出資時期	出資比率[%](間接含む)	事業内容
Sumitomo Metal Australia Pty, Ltd.	AUSTRALIA	15百万豪ドル	1977年3月	100	原料採掘事業への投資
Thai Sumilox Co., Ltd.	THAILAND	75百万バーツ	1990年4月	41	電磁鋼板専門サービスセンター
上海大通鋼結構有限公司	CHINA	7百万U.S.ドル	1995年2月	16	溶接軽量H形鋼の製造・販売
National Pipe Company Ltd. (NPC)	SAUDIARABIA	200百万サウジリアル	1978年8月	33	石油天然ガス等のラインパイプの製造・販売
SMI Extruded Tube, Inc.	U.S.A.	15千U.S.ドル	1992年5月	100(100)	
＊Partner of Pennsylvania Extruded Tube Company (PEXCO)	U.S.A.	50百万U.S.ドル	1992年5月	＊［30(30)］	熱間継目無ステンレス鋼管の製造
Seymour Tubing, Inc. (STI)	U.S.A.	10百万U.S.ドル	1989年3月	80(80)	自動車用引抜鋼管の製造・販売
Thai Steel Pipe Industry Co., Ltd. (TSP)	THAILAND	366百万バーツ	1964年7月	55	溶接鋼管製造・販売
SMI Oil Field Services, Inc.	U.S.A.	7百万U.S.ドル	1984年8月	100(100)	
＊Partner of VAM-PTS Company	U.S.A.	20百万U.S.ドル	1989年3月	＊［34(34)］	油井管のネジ切り加工
Vietnam Steel Products, Ltd. (VSP)	VIETNAM	4百万U.S.ドル	1997年6月	60	構造用管の製造・販売
Western Tube & Conduit Corp. (WTC)	U.S.A.	17百万U.S.ドル	1968年4月	97(97)	電線管、フェンス管、各種メカニカル鋼管の製造・販売
宝鶏住金石油鋼管有限公司	CHINA	334百万元	2001年2月	25	油井管、石油・天然ガス等のラインパイプの製造・販売
International Crankshaft Inc. (ICI)	U.S.A.	22千U.S.ドル	1990年2月	80(80)	小型鍛造クランクシャフトの製造・販売
恵州住金鍛造有限公司	CHINA	14,980千U.S.ドル	2003年8月	51(51)	小型鍛造クランクシャフトの製造・販売
Indiana Precision Forge, L.L.C. (IPF)	U.S.A.	7百万U.S.ドル	1996年7月	83(83)	自動車用部品用途を主体とした冷間鍛造製品の製造・販売
Steel Processing (Thailand) Co., Ltd.	THAILAND	329百万バーツ	1997年2月	81(81)	冷間圧造用鋼線の製造・販売
SMCi Globetronics Technology Industries Sdn. Bhd. (SGTi)	MALAYSIA	54百万マレーシアリンギ	1995年8月	100(100)	ICセラミックおよびプラスチックパッケージの製造
SMCi Globetronics Technology Sdn. Bhd. (SGT)	MALAYSIA	2百万マレーシアリンギ	1994年12月	51(51)	ICセラミックパッケージの製造
上海広電住金微電子有限公司	CHINA	94百万元	2004年5月	70(70)	液晶用駆動モジュール製造・販売
Sumitomo Metal USA Corp.	U.S.A.	222千U.S.ドル	1989年3月	100	当社米国事業の統括管理、当社在米事務所業務

＊事業会社との関係を示します。

PEXCO社およびVAM-PTS社の資本金は、各パートナーからの当初出資額を表示しています。

（ ）内は間接出資比率で内数。ただし、0.5%未満は表示していません。

主要国内関係会社（2005年3月31日現在）

区分	会社名	本社所在地	資本金［百万円］	出資比率［%］（間接含む）	従業員数［人］	事業内容
■ 鋼板・建材カンパニー						
	鹿島共同火力（株）	茨城県鹿嶋市	22,000	50	138	火力発電
○	第一中央汽船（株）	東京都江東区	13,258	15	139	海運事業およびその付帯業務
	住友金属建材（株）	兵庫県尼崎市	7,496	98	566	塗装鋼板・冷延鋼板・形鋼・建材・仮設機材等の製造・販売
	（株）住金鋼鉄和歌山	和歌山県和歌山市	15,151	62	863	鉄鋼スラブ、鉄鋼ビレットおよび他の鉄鋼製品の製造・販売他
○	中央電気工業（株）	新潟県中頸城郡	3,630	29	207	マンガン系合金鉄・水素吸蔵合金鉄等の製造・販売
	住金大径鋼管（株）	大阪府堺市	3,097	98	73	スパイラル溶接鋼管等鋼管の製造
	住金スチール（株）	和歌山県和歌山市	3,000	100	355	H形鋼の製造・販売
	和歌山共同火力（株）	和歌山県和歌山市	2,000	47	104	火力発電
	住金鉱業（株）	青森県八戸市	2,000	38	100	石灰石の採掘および販売
	住金プラント（株）	和歌山県和歌山市	600	100	1,682	プラントエンジニアリング、プラントメンテナンス、コンピュータシステムの設計・製作
	リンテックス（株）	岡山県倉敷市	500	100	172	自動車用ホイールの製造・販売
	（株）シーヤリング工場	大阪府堺市	477	50(1)	94	鋼材の切断・加工、貸倉庫
	住金鉱化（株）	茨城県鹿嶋市	300	75	191	高炉スラグの処理・販売
	ワコースチール（株）	千葉県香取郡	503	64	104	鋼材の選別・加工
	ウエアハウス工業（株）	静岡県浜松市	72	51	75	鋼材の切断・加工
	日本ステンレス工材（株）	新潟県上越市	320	54(5)	111	ステンレス製品加工

○印：株式公開上場会社

出資比率は、議決権に対する所有割合を表示しています。
（ ）内は間接出資比率で内数。ただし、0.5%未満は表示していません。

区分	会社名	本社所在地	資本金［百万円］	出資比率［%］（間接含む）	従業員数［人］	事業内容
■ 鋼管カンパニー						
○	住友鋼管（株）	東京都千代田区	4,801	57	517	電線管用・配管用・構造用・引抜用等鋼管の製造・販売
	住金ステンレス鋼管（株）	茨城県猿島郡	916	81	228	継目無および溶接ステンレス鋼管、チタン管の製造・販売
	住金機工（株）	兵庫県尼崎市	500	100	187	鋼管継手、ガス容器、スミコートＰＶ鋼管
	（株）ジルコプロダクツ	山口県下関市	450	50	63	原子力発電用燃料被覆管
	(有)日本ドリルテック	大阪府大阪市	10	50	3	油井管用プロテクターの製造・販売
■ 交通産機品カンパニー						
	住金関西工業（株）	大阪市此花区	310	100	457	鋳鍛鋼品、車両部品の製造・販売・機械修理・製作
	（株）カントク	和歌山県和歌山市	160	100	143	鋳鍛鋼ロールの製造・販売
■ エンジニアリングカンパニー						
	住友金属プランテック（株）	大阪府堺市	300	100	331	パイプライン工事等の請負
■ 住友金属小倉						
	（株）住友金属小倉	福岡県北九州市	27,000	100	1,167	棒鋼・線材等の条鋼の製造・販売
	日鐵住金溶接工業（株）	東京都中央区	2,100	33(33)	457	溶接材料、溶接機器・装置の製造・販売・施工およびコンサルティング
	住金精圧品工業（株）	愛知県半田市	480	100(100)	242	冷間鍛造品
	梅鉢鋼業（株）	大阪府堺市	360	67(67)	129	冷間鍛造用鋼線
	住金リコテック（株）	福岡県北九州市	170	100(100)	297	スラグ加工、エンジニアリング
	大信線材（株）	福岡県久留米市	120	51(51)	42	線材製品の伸線・熱処理加工
	（株）スミクラ	福岡県北九州市	50	100(100)	59	条鋼製品の販売、線材製品の伸線［2005年4月に梅鉢鋼業（株）と合併］
■ 住友金属直江津						
	（株）住友金属直江津	新潟県上越市	5,500	100	303	ステンレス精密圧延品・ステンレス形鋼の製造・販売

○印：株式公開上場会社

出資比率は、議決権に対する所有割合を表示しています。
（　）内は間接出資比率で内数。ただし、0.5%未満は表示していません。

区分	会社名	本社所在地	資本金［百万円］	出資比率［%］（間接含む）	従業員数［人］	事業内容
■ エレクトロニクス						
	三菱住友シリコン（株）	東京都港区	58,500	50	3,365	半導体シリコンウェーハの製造・販売［2005年8月に（株）SUMCOに社名変更］
	（株）住友金属エレクトロデバイス	山口県美祢市	1,500	100	448	ＩＣパッケージ・セラミックス基板の製造・販売
	住金セラミックス・アンド・クオーツ（株）	石川県白山市	485	99	182	基板等石英製品の製造・販売
	（株）住友金属マイクロデバイス	兵庫県尼崎市	450	100	175	電子機器用部品、コンピュータおよびその附属装置の製造販売
	住金モリコープ（株）	東京都中央区	280	67	42	希土類金属および合金化合物の輸入・製造・販売
	（株）エス・アイ・テック	長野県下伊那郡	310	100	70	ハイブリッドＩＣの製造・販売
■ その他						
○	住友精密工業（株）	兵庫県尼崎市	10,309	41	904	航空宇宙油機、熱交換器、産業環境機器等の製造・販売
	共英製鋼（株）	大阪市北区	10,273	35	674	鋼片・棒鋼・形鋼・平鋼等の製造・販売
○	住金物産（株）	大阪市中央区	8,077	43	886	鉄鋼・繊維・食糧等各種商品の販売および輸出入業
	東アジア連合鋼鐵（株）	東京都中央区	15,151	62	3	鉄鋼製品の製造・販売［（株）住金鋼鉄和歌山の持株会社］
○	住友チタニウム（株）	兵庫県尼崎市	6,583	31	381	金属チタン・多結晶シリコン・シリコンおよびチタン加工品の製造・販売
	新日鐵住金ステンレス（株）	東京都中央区	5,000	20	1,135	ステンレス鋼の製造・販売
	住友金属物流（株）	東京都中央区	1,515	92(20)	1,626	鋼材等の海上・陸上輸送およびその付帯業務
	（株）鹿島アントラーズ・エフ・シー	茨城県鹿嶋市	1,570	73(15)	20	プロサッカーチームの運営
	鳴海製陶（株）	名古屋市緑区	540	100	275	陶磁器等の製造・販売
	（株）柏原機械製作所	大阪府柏原市	500	100	234	カップリング、金型、産業機械
	住金興産（株）	大阪市中央区	404	90	165	保険・リース事業、マンション・戸建事業
	住友金属テクノロジー（株）	兵庫県尼崎市	100	100	778	各種材料の分析、評価試験
	（株）住金リサイクル	茨城県鹿嶋市	20	100	12	一般廃棄物・産業廃棄物の処理・再生、再生品販売
	フソウファイナンス（株）	大阪市中央区	10	100	5	事業資金の貸付、ファクタリング、住宅融資

○印：株式公開上場会社

出資比率は、議決権に対する所有割合を表示しています。
（ ）内は間接出資比率で内数。ただし、0.5%未満は表示していません。

事業所一覧

本　社

大阪本社
〒541-0041　大阪市中央区北浜4-5-33
（住友ビル）
TEL.06（6220）5111

東京本社
〒104-6111　東京都中央区晴海1-8-11
（トリトンスクエア/オフィスタワーY）
TEL.03（4416）6111

総合技術研究所

尼崎
〒660-0891　兵庫県尼崎市扶桑町1-8
TEL.06（6401）6201

波崎
〒314-0255　茨城県神栖市砂山16-1
TEL.0479（46）2111

製　造　所

鹿島製鉄所
〒314-0014　茨城県鹿嶋市光3
TEL.0299（84）2111

和歌山製鉄所
〒640-8555　和歌山市湊1850
TEL.073（451）2345

和歌山製鉄所（海南）
〒642-0001　和歌山県海南市船尾260-100
TEL.073（482）5111

特殊管事業所
〒660-8660　兵庫県尼崎市東向島西之町1
TEL.06（6411）7600

製鋼所
〒554-8555　大阪市此花区島屋5-1-109
TEL.06（6466）6100

支社・支店

九州支社
〒812-0011　福岡市博多区博多駅前3-2-8
（住友生命博多ビル）TEL.092（431）3961

北九州支店
〒802-8686　北九州市小倉北区許斐町1
TEL.093（561）7167

熊本支店
〒862-0928　熊本市新南部4-7-38
（OM ビル）TEL.096（385 ）7277

鹿児島支店
〒892-0821　鹿児島市名山町1-3
（鹿児島ビル）TEL.099（227）0301

沖縄支店
〒900-0032　那覇市松山1-1-19
（JPR那覇ビル）TEL.098（861）9248

中国支社
〒730-0031　広島市中区紙屋町1-3-2
（三井住友銀行広島ビル）TEL.082（247）4407

四国支社
〒760-0017　高松市番町1-6-1
（住友生命高松ビル）TEL.087（851）5919

和歌山支店
〒640-8555　和歌山市湊1850
TEL.073（451）1154

名古屋支社
〒461-0005　名古屋市東区東桜1-1-6
（住友商事名古屋ビル）TEL.052（963）2342

浜松支店
〒433-8113　浜松市小豆餅3-20-23
（ウエアハウス工業（株）内）TEL.053（439）3520

静岡支店
〒420-0852　静岡市紺屋町11-19
（静鉄紺屋町ビル）TEL.054（253）2820

北陸支社
〒930-0004　富山市桜橋通1-18
（住友生命富山ビル）TEL.076（441）4751

金沢支店
〒920-0024　金沢市西念4-18-40
（NYビル）TEL.076（232）0837

新潟支社
〒950-0087　新潟市東大通1-2-30
（住友生命新潟ビル）TEL.025（245）8648

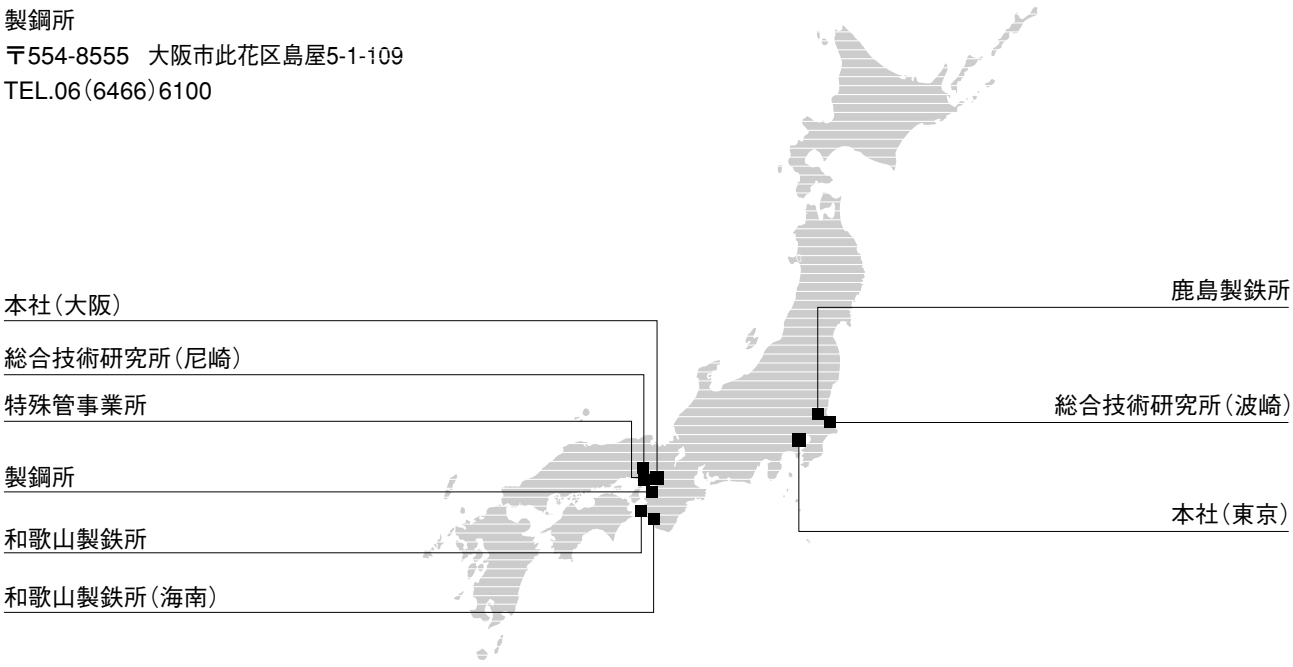
横浜支店
〒220-0003　横浜市港北区大曽根1-28-4
TEL.045（533）0699

北関東支社
〒310-0852　水戸市笠原町978-25
（茨城県開発公社ビル）TEL.029（301）7300

東北支社
〒980-0021　仙台市青葉区中央4-10-3
（住友生命仙台ビル）TEL.022（221）7341

青森支店
〒030-0823　青森市橋本1-9-22
（住友生命青森ビル）TEL.017（773）3044

北海道支社
〒060-0042　札幌市中央区大通西4-6-8
（住友成泉札幌大通ビル）TEL.011（231）2225



海外事務所

■Sumitomo Metal USA Corp.（シカゴ本社）
25 Northwest Point Blvd., Suite 675
Elk Grove, Illinois 60007, U.S.A.
Tel: 1-847-290-2600
Fax: 1-847-290-2666

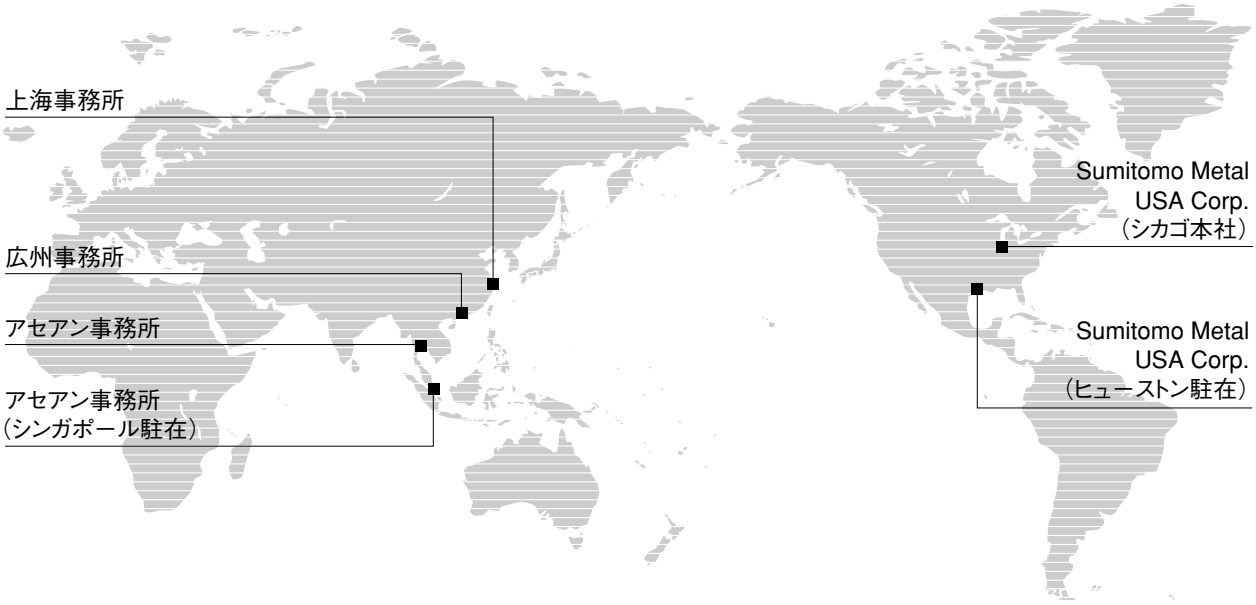
■Sumitomo Metal USA Corp.（ヒューストン駐在）
820 Gessner, Suite 1670, Houston,
Texas 77024, U.S.A.
Tel：1-713-654-7111
Fax：1-713-654-1261

■アセアン事務所
Sindhorn Building, Tower2,
14th Floor, 130-132 Wireless Road,
Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand
Tel：66-2-263-2967
Fax：66-2-263-2970

■アセアン事務所（シンガポール駐在）
5 Shenton Way＃25-07, UIC Building,
Singapore 068808
Tel：65-6-220-9193
Fax：65-6-224-0386

■上海事務所
Room 605, Shanghai Maxdo Centre, No.8 Xing Yi Rd.
Hong Qiao Development Zone, Shanghai 200336, China
Tel：86-21-5208-1698
Fax：86-21-5208-1378

■広州事務所
Room 1412, CITIC Plaza, No. 233 Tianhe
North Road, Guangzhou China 510613
Tel: 86-20-3877-0719
Fax: 86-20-3891-2575



投資家情報 2005年3月31日現在

会社名	住友金属工業株式会社
設立	1949年7月
従業員数	6,585人
営業年度	4月1日から翌年3月31日まで
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌
定時株主総会	6月
株主確定基準日	
(1)定時株主総会・利益配当金	3月31日
(2)中間配当金	9月30日
1単元の株式の数	1,000株
資本金	262,072,369,221円
発行する株式の総数	70億株（2005年6月29日、100億株に変更）
発行済株式総数	4,805,974,238株
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
お問い合わせ先	住友金属工業株式会社広報・IR部 東京都中央区晴海1丁目8番11号 トリトンスクエア/オフィスタワーY 電話 03-4416-6103

大阪本社

東京本社

住友金属工業株式会社

http://www.sumitomometals.co.jp

This annual report is printed on recycled paper.

Printed in Japan